

平成22年度
教育委員会
教育行政点検・評価
資料編

(個別事業点検・評価シート)

秦野市教育委員会

個別事業点検・評価シート目次

No.	事業名
1	園児、児童及び生徒が安全で安心して充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。
1	本町中学校校舎改築事業
2	耐震診断委託事業
3	地域ぐるみの安全体制の整備充実
4	学校建設公社を活用した学校教育施設等の整備事業
5	本町及び西中学校の校舎棟について耐震対策の実施
6	新学習指導要領移行措置に伴う理科教材・教具の整備
7	学校教育の環境整備、教育活動の充実の推進
8	新学習指導要領の実施に向けた、教育課程等に関わる調査研究の推進
9	安全・安心な給食の推進
2	人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。
10	道徳教育・人権教育の推進
11	いじめ・不登校対策事業の推進
12	適応指導教室の運営の充実
13	小学校巡回教育支援相談事業の充実
14	里地里山自然環境活用学習の研究及び実践
15	情報モラル教育の推進
16	はだのっ子アワード事業の推進
3	子ども一人ひとりの教育ニーズに対応した教育の充実を図ります。
17	学力の定着・向上に向けた教育の充実
18	体力の向上、健康の増進に向けた教育の充実
19	特別支援教育・就学指導の充実
20	教育指導助手派遣事業の充実
21	特別支援介助員経費
22	小学校外国語活動への対応と中学校英語活動の充実
23	学習支援協力者派遣事業の充実
24	外国人児童生徒日本語指導推進事業の充実
25	幼・保、小、中一貫教育の研究及び実践
4	市民の自主的主体的な学習文化活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の振興を図ります。
26	放課後の安心で安全な居場所の確保
27	市展、文化祭の開催等市民の文化活動の支援
28	広畑ふれあい塾等学習成果を生かす機会の充実
29	中学生の交流洋上体験学習の実施
30	文化財の調査、保存、普及啓発の実施
5	生涯スポーツの普及に向け、活動への支援と施設の充実に努めます。
31	スポーツ施設等指定管理者制度検討委員会（仮称）の設置
32	中央運動公園等の整備事業の実施
33	第5回はだの丹沢水無川（みなせ）マラソン大会等各種大会の開催

No.	事業名
6 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。	
34	開館日を拡大するとともに、南足柄市、山北町及び開成町と広域利用を進める等、図書館サービスを充実
35	長寿命化修繕計画に基づき空調機器を更新
36	子ども読書活動及びブックスタートの推進
37	歌人の里づくりの推進
7 「はだの子ども教育プラン」を見直し、新たに「はだの教育プラン（仮称）」の策定に取り組みます。	
38	「はだの教育プラン（仮称）」策定委員会の設置
8 第61回全国植樹祭開催への協力及び周知に努めます。	
39	秦野市中学生吹奏楽団参加事業の実施
40	宮永ポストカード（丹沢）新規発行
41	はだの丹沢水無川マラソン大会参加賞等へのロゴマークの活用
42	夕暮祭短歌大会の拡大実施

平成21年度 点検・評価シート

No. 1	施策名	本町中学校校舎改築事業				主管課名	教育総務課			
	予算事業	9・3・4・0200 本町中学校校舎改築事業								
施策の概要	目的・効果	本町中学校の第2棟、第3棟は、昭和30年代に建設され、平成元年の公共施設の予備診断でDランクに、また、平成16年度の体力度調査で国の基準である5,000点を下回り耐震性に問題ありとの結果となったため、安全性に不安がある建物として建替えを行う。				対象者	本町中学校			
						対象者数	生徒約760人他			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	平成21年度 ・ 基本・実施設計委託業務 ・地質調査委託業務、第3棟解体工事 平成22年度 ・ 新校舎、渡り廊下建築工事(平成23年度継続) 平成23年度 ・ 第2棟解体 ・昇降口棟、渡り廊下建築工事(平成24年度継続)								
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	46,242	706,528	平成21年度の設計委託費は、平成22年度に通次繰越 平成22年度からは、新校舎を建築			
		決算額	0	0	769	—				
		不用額	0	0	45,473	—				
執行率(%)		0	0	1.66	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	実施設計の委託			実施						
	新校舎の建築				実施	平成22年9月着手				
21年度改善点										
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○	余地なし		
集 計					項目	点	項目	点	10項目	10点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		10点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>建替えまでの間、生徒の安全対策はどうするのか。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2棟柱補強工事の実施 ・ 緊急地震速報システムの設置 ・ 飛散防止フィルム、非常縄梯子の設置
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見</p> <p>A 平成16年度に、文部科学省の増改築に係る補助金を受けるための事前調査用件である「体力度調査」を実施したところ、本町中学校の第2棟及び第3棟が結果として低い点数を示したため、耐震補強工事を行うのではなく、建替えに係る補助金の交付対象年数の到来を待って、建替える方向で計画していた。</p> <p>平成18年度から20年度に、より点数の低い東中学校屋内運動場の増改築事業を優先的に取り組み、その完了を受け、平成21年度から本町中学校の校舎増改築事業を進めている。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見</p> <p>A 計画どおり事業を実施し、生徒等の安全、安心に配慮するとともに、学校運営に支障を来たさないよう進めていく必要がある。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見</p> <p>A 安全面、また学校運営に配慮した上で、計画どおりの実施が望まれる。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.2	施策名	耐震診断委託事業				主管課名	教育総務課			
	予算事業	9・2・1・0103 小学校施設維持管理費 9・4・1・0103 幼稚園施設維持管理費								
施策の概要	目的・効果	秦野市公共施設等の安全性の向上及び長寿命化の確保に関する指針に基づき、新耐震基準が適用される前の建築(昭和56年6月までに竣工)である建築物で、対象となる学校教育施設15棟のうち予備診断Bランクの5棟について、耐震診断の二次診断を行う。				対象者	実施した小学校、幼稚園			
	主な取組み	耐震診断の実施箇所 ・ 本町小学校 ・ 末広小学校 ・ 西小学校 ・ 西幼稚園 ・ しぶさわ幼稚園				対象者数	児童等約2,700人他			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		4	1	1	1、2					
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	37,533	27,393				
		決算額	0	0	9,505	—				
		不用額	0	0	28,028	—				
執行率(%)		0	0	25.32	—					
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	耐震診断の実施箇所			5箇所	10箇所					
21年度改善点										
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○ 余地なし			
集 計					項目	点	項目	点	10項目	10点
自己総合評価(今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		10点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 耐震診断の予備診断は、平成元年に実施され、ここで実施したBランクの判定については、崩壊する危険性が低いとされていたが、平成20年8月に「秦野市公共施設等の安全性の向上及び長寿命化の確保に関する指針」が策定され、この指針に基づき実施したものであり、平成22年度は、Bランクより更に危険性が低いとされているAランクについて、耐震診断の二次診断を実施する。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 平成21年度はBランク、22年度はAランクの耐震診断の二次診断を実施するものであるが、診断結果の報告の対応については、早期に推進する必要がある。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 施策としての必要性や要求度の高い事業が計画どおり実施された。また、目標に即した具体的な成果があらわれている。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.3	施策名	地域ぐるみの安全体制の整備充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・1100 子どもを育む中学校区懇談会事業費								
施策の概要	目的・効果	「異年齢交流」「異世代交流」を積極的に進めていくことで、子どもたちの健全育成をめざすとともに、社会性や道徳観、正義感を身につけることができるようにする。				対象者	公立幼稚園、小中学校の児童生徒及び関係者			
						対象者数	約45,000人			
	主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色を活かした、工夫した活動(田植え学習等) ・地域の大人と子どもが触れ合う活動(たばこ祭りジャンボ火起こし等) ・地域の子どもたちを見守る活動(あいさつ・声かけ運動、防犯パトロール)等 				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	4					1	1	2		
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	540	943	1,177	1,177	スクールガードリーダーの利用率が少なかった			
		決算額	540	857	856	—				
		不用額	0	86	321	—				
執行率(%)		100	90.9	72.7	—					
施策の目標	指標名		19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)			
	活動報告終了中学校区数		4	5	6	7	教育研究発表で活動報告を実施した中学校区数			
	スクールガードリーダー派遣			133	263時間	480時間				
21年度改善点			各校にスクールガードリーダーの利用を呼びかけを積極的に行った							
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	○ 一部可能		不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能		○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある		○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり	○ やや課題あり		課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○ 余地あり		余地なし				
集 計			項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価 (今後の進め方)		<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input checked="" type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合計		13点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		他県・他市には、「学校評議委員」のような学校を評価する組織はあるが、秦野市のように、地域の子どもたちを育てることを活動の中心においた中学校区の組織は、独特である。								

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>議会において、各団体の行事が重ならないような工夫をするよう要望が出された。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 各中学校区懇談会と教育指導課との連携強化 ・各中学校区懇談会に教育指導主事がアドバイザーとして参加し、連絡強化を図る。 ・事務局を通して、各活動の細かい集約を図る。 活動報告 B ・教育研究発表会での報告を継続していく。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 活動内容が定例化している傾向も見られるが、子どもを地域で守る活動主体としての存在意義は大きい。各団体間の連携やスケジュール調整など課題はあるが、地域の教育力を活かす場として有効活用を図っていく必要がある。 B</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 地域やPTAとも連携し、安全に対する具体的な動きが見えてきているが、各地域によって取り組み方に違いがあるため、その成果や課題について情報を共有し見直すことにより、さらに成果が上がると思われる。 B また、幼・小・中一貫教育の研究と併せて施策推進の計画や方法を再考し、継続的に取り組む必要がある。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.4	施策名	学校建設公社を活用した学校教育施設等の整備事業				主管課名	教育総務課			
	予算事業	9・1・2・0104 学校建設公社貸付金								
施策の概要	目的・効果	学校建設公社の事業運転資金として短期貸付を行うことにより、本市が行う学校教育施設の整備改修工事費用等の負担の軽減(平準化)を図る。				対象者	公立小学校・中学校・幼稚園			
						対象者数	約16,000人			
	総合計画の位置付け	編	章	節	細節	4	1	1	1、2	
主な取組み	学校建設公社の事業運転資金の貸付改修工事の実施 平成21年度事業 ・トイレ改修等事業(北小学校、ひろはた幼稚園) ・中学校音楽室空調設備設置等事業 ・屋上防水改修等事業(北幼稚園、大根幼稚園、みなみがおか幼稚園) ・小学校・中学校図書室扇風機設置等事業									
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	300,000	305,000	400,000	350,000				
		決算額	291,545	247,669	375,985	—				
		不用額	8,455	57,331	24,015	—				
執行率(%)		97.18	81.20	94.00	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	改修事業件数 (公社実施分)	31件	26件	24件	23件	公社事業の実績、予定				
21年度改善点										
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○ 余地なし			
集 計					項目	点	項目	点	10項目	10点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計			10点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 学校建設公社の役割は、学校建設、既存学校施設の改修等を主な業務として秦野市から委託を受けて工事を実行するものであり、雨漏りや近隣苦情等の予期せぬ事態にも臨機応変に、早急に対応できます。学校から寄せられる修繕や工事要望は、校舎等の老朽化に伴い年々増加する傾向にあります。迅速に対応するため、設計契約等の事務を効率的に処理することができるよう引き続き検討する必要があります。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 施設の維持改修については、学校建設公社を含め、適宜、適切に対応しているが、施設の老朽化と経年劣化に対し適切な対応を図るため、早期に改修計画の再構築が必要である。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 要望に対して、臨機応変に対応できている部分もあるが、学校からの詳細説明を聞きとり、必要性の優先順位を決めて計画的に事業の推進を図る必要もある。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.5	施策名 予算事業	本町及び西中学校の校舎棟について耐震対策の実施 9・3・4・0300 中学校耐震対策事業費				主管課名	教育総務課			
施策の概要	目的・効果	本町中学校の第2棟、第3棟及び西中学校の第1棟は、昭和30年代に建設され、平成元年の公共施設の予備診断でDランクに、また、平成16年度の体力度調査で国の基準である5,000点を下回り耐震性に問題ありとの結果となった。そのため、本町中学校は、新校舎建築に伴い、次年度解体予定の第3棟の一学年分を収容するため第4棟を改修、また、西中学校は、第1棟の機能を第2棟及び第3棟を改修して移し、今後の学校運営を行う。				対象者	本町中学校、西中学校			
						対象者数	生徒約1500人他			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	本町中学校 ・ 第4棟の改修 ・ 渡り廊下の設置 西中学校 ・ 第2棟、第3棟の改修 ・ 倉庫の設置				4	1	1	2	
施策の経費	事業費	19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由 平成20年度の不用額は、平成21年度に通次繰越				
		予算額	0	32,525	31,202					—
		決算額	0	18,190	35,387					—
		不用額	0	14,335	△ 4,185					—
執行率(%)		0	55.93	113.41	—					
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	本町中学校第4棟の改修		実施	実施		工期(H20. 12~H21. 7) 教室は平成21年4月上旬完成				
	西中学校第2、3棟の改修		実施	実施		工期(H20. 12~H21. 7) 教室は平成21年4月上旬完成				
21年度改善点										
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
		改善度大(3点)			改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能			一部可能	○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能			一部可能	○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり				やや疑問	○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない				成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成				一部合致していない	○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない				ある	○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり				やや疑問	○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない				取組み中、若しくは前回対象外	○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり				やや課題あり	○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大				余地あり	○ 余地なし			
集 計		項目	点	項目	点	10項目	10点			
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合計		10点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 平成16年度に、文部科学省の増改築に係る補助金を受けるための事前調査用件である「体力度調査」を実施したところ、本町中学校の第2棟、第3棟及び西中学校の第1棟が結果として低い点数を示したため、耐震補強工事を行うのではなく、本町中学校は、新校舎建設までの間、既存の第4棟を活用し、また、西中学校は、既存の余裕教室等の活用により第1棟の機能を移した。今後、西中学校の第1棟は、解体予定であり、屋内運動場を含めた再配置を検討する必要がある。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 平成20年度、21年度の継続事業で、西中学校及び本町中学校の校舎棟の耐震対策を計画的に実施された。なお、本町中学校は、校舎改築事業を、また、西中学校は、老朽化している西公民館を含め屋内運動場やプール等と一体化した複合施設として建替えを視野に入れながら推進していく必要がある。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 施策としての必要性や要求度が高い事業が計画とおり実施できた。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.6	施策名	新学習指導要領移行措置に伴う理科教材・教具の整備				主管課名	学校教育課				
	予算事業	9・2・3・0200 小学校理科教育振興費 9・3・3・0200 中学校理科教育振興費									
施策の概要	目的・効果	「理科教育振興法」に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科備品等の充実を図る。				対象者	児童・生徒				
						対象者数	13,319人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	小学校は平成23年度、中学校は平成24年度の新学習指導要領への完全移行に向けて、従来は現有率が低く、かつ近年対象校に選定されていない学校を優先的に選定して理科備品を整備してきたが、平成21年度は、この方法を中断し、新学習指導要領移行措置のための理科備品等を全22校で整備した。									
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由 平成21年度から新学習指導要領移行措置のための理科備品等を整備				
	事業費	予算額	1,028	1,028	9,180	4,188					
		決算額	851	645	6,549	—					
		不用額	177	383	2,631	—					
執行率(%)		82.8	62.7	71.3	—						
施策の目標	指標名		19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	小学校平均理科設備整備率		16.4%	17.3%	21.2%	23.2%	1校当たりの整備基準金額に対する整備済額の比率				
	中学校平均理科設備整備率		22.8%	22.9%	26.5%	28.3%	1校当たりの整備基準金額に対する整備済額の比率				
21年度改善点			学校事務職員で組織する学校予算等検討部会等で、事前に各校の理科備品等の整備品目を調整・検討した。								
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	○ 取組み中、若しくは前回対象外	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○ 課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○ 余地なし				
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点	
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		11点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		理科設備整備費等補助金(補助率1/2以内)の国庫補助がある。									

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	<p>学校からは、配当予算の増額要望がある。</p>
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	<p>事前に学校予算等検討部会で、各校の理科備品等の整備品目を調整・検討したうえで、学校から購入計画書を提出してもらい、内容を確認してから予算を配当した。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 新学習指導要領の完全実施に向け、移行期間中も授業に支障を来さないように不足する教材・教具を整備していく必要がある。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 新学習指導要領に沿った内容の授業を展開するためには、それに必要な教材・教具の整備は不可欠である。</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 新単元の教材・教具の整備ができた部分もるが、学習活動に支障が出ないよう施策の推進計画及び方法を検討する必要もある。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.7	施策名	学校教育の環境整備、教育活動の充実の推進				主管課名	学校教育課			
	予算事業	9・2・1・0202 小学校教育費 9・3・1・0202 中学校教育費								
施策の概要	目的・効果	小・中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための図書補助員の配置等教育環境の整備を推進し、教育活動の充実を図る。				対象者	児童・生徒			
						対象者数	13,319人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	小・中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための図書補助員の配置(1校当たり週2日)、学校独自に執行できる予算の配当等教育活動の充実を図る。								
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	80,379	83,511	84,942	85,421				
		決算額	77,829	80,683	82,547	—				
		不用額	2,550	2,828	2,395	—				
執行率(%)		96.8	96.6	97.2	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	小学校図書標準充足率	86.2%	87.5%	(集計中)	90.0%	学級数により定められている標準蔵書冊数との比較				
	中学校図書標準充足率	82.3%	86.0%	(集計中)	90.0%	学級数により定められている標準蔵書冊数との比較				
21年度改善点		学校事務職員で組織する学校予算等検討部会等で、事前に各校の教材・教具の整備品目を調整・検討した。								
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	○ 取組み中、若しくは前回対象外	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○ 余地なし			
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 <input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		11点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況		新学習指導要領への移行期間に限り、理科設備整備費(少額設備)等補助金(補助率1/2以内)の国庫補助がある。								

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>学校からは、配当予算の増額要望がある。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	<p>事前に学校予算等検討部会で、各校の教材・教具の整備品目を調整・検討したうえで、学校から購入計画書を提出してもらい、内容を確認してから予算を配当した。 また、財政状況が非常に厳しい中、学校図書補助員を継続配置するとともに、学校配当予算の確保に努めた。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 学校運営の基礎的経費であり、時代のニーズを踏まえながら、子ども達が充実した学習活動ができるように優先順位を付けて必要な予算を確保する必要がある。 A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 充実した学習ができる教育環境を計画的に整備していく。 A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 一定の成果が上がっているが、今後より効果的な活動となるよう、継続していく必要がある。 B</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.8	施策名	新学習指導要領の実施に向けた、教育課程等に関わる調査研究の推進				主管課名	教育研究所			
	予算事業	9・1・3・0100 調査研究事務費								
施策の概要	目的・効果	新学習指導要領の実施に向け、趣旨に即した調査研究を進め、その成果を広範に還元し、学校教育の充実を図る。				対象者	公立幼稚園、こども園、小中学校教職員、教育委員会職員			
						対象者数	約15,000名			
	主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・研究部会の開催(月1回) ・「がっこうだいすき協同的な学びとスタートカリキュラムの研究」の配布(各幼稚園、小学校1冊)H21年度末配布 ・「LET'S ENJOY ENGLISH 小学校外国語活動資料集2」の配布(小学校全教職員数、中学校担当者分)H21年度末配布 ・教育セミナーの開催(2回) ・教育研究発表会での発表(2回) 				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
						4	1	1	3	
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	3,622	4,566	6,281	5,801				
		決算額	4,187	1,691	5,796	—				
		不用額	-565	2,875	485	—				
執行率(%)		115.6	37.0	92.3	—					
施策の目標	指標名		19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)			
	各種研修会における出席者の満足度		89.0%	80.0%	92.4%	100.0%	出席者全員が満足			
	研究部会への研究員の出席率		92.2%	85.7%	99.0%	100.0%	研究部会は毎月開催			
21年度改善点			研究部会の成果発表だけでなく、講師による講演なども組み合わせて実施した。							
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○	余地なし		
集 計					項目	点	項目	点	10項目	10点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		10点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況		新学習指導要領の実施に向けて他市町でも、調査研究が行われている。								

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 新学習指導要領の実施はもとより、社会の変化に適切に対応した教育の推進を目指し、教育に関する本質的な諸課題や将来に求められる教育像を先見的にとらえた実証的・論理的な調査研究をすすめる必要がある。また、研究紀要の作成及び各種研修会をとおり、学校教育をはじめとする本市教育の充実と発展のために、研究内容を深く浸透させていく必要がある。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 社会の変化・動向に適切に対応した教育を進めるため、新学習指導要領も含め、国や県、他市町などの動向や社会情勢などを的確に把握し、教育に求められる将来像を先見的に捉えた調査研究をすすめる必要がある。また成果については、広範に浸透させるための工夫を行い、教員の資質向上に寄与する必要がある。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 教育における調査研究は必然的であり、教育の推進に結びつくものである。施策としての必要性が高い事業であり、教育の充実と発展のために不可欠である。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.9	施策名	安全・安心な学校給食の推進				主管課名	学校教育課			
	予算事業	9・2・2・0201 給食調理経費								
施策の概要	目的・効果	・学校教育法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、自校調理方式を継続し、安全性、衛生管理の確保に努め、委託校6校及び直営方式の7校での給食を実施した。 ・給食調理員の退職者不補充のなかで、安全・安心な学校給食を実施するため、給食調理業務の委託化を推進し、人件費の削減を図った。				対象者	全小学校			
						対象者数	13校			
	主な取組み	「はだの行革推進プラン」を受け策定した民間委託実施計画に基づき、既に実施している、本町小・堀川小・大根小・南小・鶴巻小に続き、新たに西小学校の給食調理業務の民間委託を実施した。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		5	1	1	2					
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由 調理業務委託校が増加したことによる委託費の増額。(経常経費:人件費は退職者不補充のため減額。)			
	事業費	予算額	128,426	160,889	179,386	183,681				
		決算額	124,149	151,908	171,345	—				
		不用額	4,277	8,981	8,041	—				
執行率(%)		96.7	94.4	95.5	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等) 実施計画に基づき委託化を推進する				
	調理業務委託校数	4	5	6	6					
21年度改善点		調理業務委託の更新手続き及び新規契約手続き時期を早めたことにより、引継ぎ等の事務処理がスムーズにできた。								
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能	○	不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能	○	不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問	○	疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある	○	高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問	○	疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり	やや課題あり	○	課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	余地あり	○	余地なし				
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合計		11点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		県内の他市においても、調理業務委託実施校は増加傾向にある。								

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 委託校においても、直営校に比べても遜色なく実施できている。また、労務管理コストの一部が削減できている。 今後も、正規職員の退職者数や再任用職員数等を考慮し、委託化を推進していく。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 ・安全・衛生管理の徹底に努め、実施計画に基づき着実に調理業務の民間委託を実施されたい。</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 施策としての必要性や要求度の高い事業が行われ、目標に即した具体的な成果が見られる。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.10	施策名 道徳教育・人権教育の推進 <small>予算事業</small> 9・1・2・0300 教育指導運営費	主管課名 教育指導課					
施策の概要	目的・効果 全国や県内の研修会に参加することにより、最新の人権課題を認識することができ、学校現場にそれを還元することにより、教職員の人権意識の向上を図ることができる。 また、市内の教職員を対象とした担当者会と研修会を実施し、人権意識の向上を図っている。	対象者 公立幼稚園、こども園、小中学校教職員、教育委員会職員					
		対象者数 幼稚園・小学校・中学校教職員 約900名					
	主な取組み ・神奈川県地域人権運動連合会主催の「人権問題講演会」へ全小中学校の代表職員が参加 ・「全国人権・同和教育研究大会」へ教育委員会職員が参加 ・秦野市人権・同和教育担当者会 ・秦野市人権・同和教育研修会	総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
		4	1	1	1、2		
施策の経費		19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由 「全国人権・同和教育研究大会」の開催県によって旅費が変動する。	
	事業費	予算額	120	110	110		110
		決算額	111	101	84		-
		不用額	9	9	26		-
	執行率(%)	92.5	91.8	76.4	-		
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)	
	「人権問題講演会」への参加人数	22名	22名	22名	22名	全小中学校から1名参加	
	「全国人権・同和教育研究大会」への参加人数	1名	1名	1名	1名	市教委としての参加体制	
	担当者会及び研修会の開催回数	各1回	各1回	各1回	各1回	年間に各1回	
21年度改善点		教職員の人権意識向上とともに、子どもたちに人権の大切さを伝える授業等の実践に結びつく研修を継続する。					
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
		改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	○ 一部可能	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能	○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある	○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり	やや課題あり	○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	余地あり	○ 余地なし			
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目	9点
自己総合評価 (今後の進め方)	<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (□進め方等の見直し・ □他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討	改善度自己評価 合計		11点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況	現況で、「人権問題講演会」と「全国人権・同和教育研究大会」には、県内全ての自治体(教育委員会)が参加している。						

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 全国、全県レベルでの研修会に参加することには、教職員の人権意識を高める上で意義がある。また、教職員の人権意識向上とともに、子どもたちに人権の大切さを伝える授業や、教育活動の様々な場面における指導方法を共有したり協議したりすることは必要であると考え。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 教職員が人権感覚を磨き、人権教育の視点から全教育活動を実践することは大切なことである。座学だけでなく、現地視察、体験者との懇談等の研修方法の検討も必要と考える。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 施策としての必要性や要求度は高い。人権意識の向上は常に普遍的な課題であり、言葉や態度による人権侵害が起こらないよう今後も教職員への研修を充実させる必要がある。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.11	施策名	いじめ・不登校対策事業の推進				主管課名	教育指導課				
	予算事業	9・1・2・1200 いじめ・不登校対策事業費									
施策の概要	目的・効果	人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。				対象者	小・中学校教員				
						対象者数	約630人				
	主な取組み	・小・中学校の教員を対象に、2日間ソーシャルスキル研修会を開催した。 ・学校が抱える具体的な支援や教育相談の方法等についての指導、今日的課題についての職員研修会の講師としての活用を目的に、各小・中学校に、年1回程度講師を派遣した。 ・教育支援相談員を小学校に巡回配置し、児童又は保護者からの学校教育及び家庭教育に関する相談に応じるとともに、問題行動の未然防止、早期対応等に向けた活動を行った。 ・中学校区の小学校・中学校が互いに連携をとり合いながら、いじめ根絶、不登校の課題解消に向けて、具体的な手立てを研究した。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
						4	1	1	1、2		
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	0	3,829	3,829	3,611					
		決算額	0	3,852	3,722	—					
		不用額	0	-23	106	—					
執行率(%)		0	100.6	97.2	—						
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)					
	いじめを考える児童生徒委員会委員参加率		100%	100%	100%						
	いじめ認知件数の前年度比減少割合			8%	5%以上						
21年度改善点											
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	○ やや課題あり	課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○ 余地あり	余地なし				
集 計					項目	点	2項目	4点	8項目	8点	
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 (<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計			12点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況											

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 ソーシャルスキル研修会については、実施時期を含めて、そのあり方を見直す時期に 来ている。 A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 ・各小・中学校に、臨床心理士を派遣し児童生徒への具体的な支援や教育相談の方法 等について指導を受けることは今後も重要であるとする。 ・中学校区の小・中学校が一貫教育を念頭に置きながら、いじめ根絶、不登校の課題解 消に向けて、具体的な手立ての研究を継続していく必要がある。 A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 具体的な研修の場を通じて、施策としての必要性や要求度の高い事業が行われた。教 育諸活動の充実こそがいじめ・不登校対策であり、現状や課題について常に意識化を 図ることが重要と考える。 A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.12	施策名	適応指導教室の運営の充実				主管課名	教育研究所				
	予算事業	9・1・3・0201 適応指導教室運営経費									
施策の概要	目的・効果	不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の将来の社会的自立に向け、学校生活(社会生活)に適応できるように支援・指導することを目的とし、適応指導教室いずみを運営する。				対象者	不登校児童生徒				
						対象者数	約140名				
	主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース会議においてスーパーバイザーの指導・助言を受けながらの通室児童生徒へのきめ細やかな支援 ・不足がちな社会体験を補い、将来の職業を考える進路指導の一環としての専門的な知識や技術を有する社会人講師を招いての体験学習の実施 ・小中学校連絡会や関係相談機関連絡会議の中での外部機関と情報交換 ・拡大保護者会における、通室の有無にかかわらず、不登校児童生徒を抱え悩んでいる保護者への支援 				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	4					1	1	3			
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	5,994	9,097	9,113	9,082					教室指導員の増員
		決算額	5,667	8,702	8,880	—					
		不用額	327	395	233	—					
執行率(%)		94.5	95.7	97.4	—						
施策の目標	指標名		19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	学校との連携(小中連絡会等への参加)		100%	100%	100%	100%					
	いずみ通室児童・生徒の安定		78%	84%	80%	100%					
21年度改善点			各種会議の性質に合わせたスーパーバイザーの招聘を行い、効率的な会運営を行った。								
チェック項目						自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
						改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる					可能	一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である					可能	○	一部可能		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある					疑問あり	やや疑問		○		疑問なし
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある					成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した					乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○		現況に合致している
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない					あまりない	ある		○		高い
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある					疑問あり	やや疑問		○		疑問なし
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外					ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある					課題あり	やや課題あり		○		課題なし
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する					余地大	余地あり		○		余地なし
集 計						項目	点	1項目	2点	9項目	9点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計			11点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況		他の市町でも、不登校に対する支援として、適応指導教室が運営されている。									

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	<p>適応指導教室に通室していない不登校児童生徒に対する支援をどのように行なっていか。また、実施工事への参加者を増やす工夫をしていく必要がある。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	<p>ICT活用学習支援事業を平成22年度から行なっていく。これにより、通室者以外の不登校児童生徒についても学習支援や関係機関へのつながりのアドバイス等を行なっていく。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 心理的、情緒的要因等によって不登校及び不登校傾向にある児童生徒が学校生活(社会生活)に適応できるよう自立に向けた適切な支援を行っていく必要がある。 A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 多様化する不登校について、学生ボランティアや社会人講師などの活用、調理実習や農業体験などを取り入れながら、子どもたち一人ひとりにきめ細やかな支援を行ってきた。適応指導教室通室者以外の支援については、平成22年度導入のICT活用学習支援事業について広く周知を図り、適応指導教室を含め関係機関とつながりを持つことができるよう活用の工夫を図っていく必要がある。 A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 個に応じた適切な支援を通して、施策としての必要性や要求度の高い事業が行われた。今後は、通室できない児童・生徒への支援が課題と考える。 A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.13	施策名	小学校巡回教育支援相談事業の充実				主管課名	教育研究所			
	予算事業	9・1・3・0500 小学校巡回教育支援相談員派遣事業費								
施策の概要	目的・効果	教育支援相談員が、本市の小学校を巡回し、いじめ、不登校、暴力行為その他問題行動に対する相談機能を高め、それらの未然防止及び早期対応を図るとともに、教職員に対して学校生活、学校教育等に関する適切な支援及び助言を行う。				対象者	市内小学生及び保護者			
						対象者数	約13,300名			
	総合計画の位置付け	編	章	節	細節					
主な取り組み	教育支援相談員を各小学校(13校)に派遣									
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	7,626	7,221	7,399	6,368				
		決算額	6,264	6,295	6,675	—				
		不用額	1,362	926	724	—				
執行率(%)		82.1	87.2	90.2	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	相談件数	578件	994件	429件	665件	市内小学生の0.5%				
21年度改善点										
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能	○ 不可能					
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能	○ 不可能					
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし					
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている					
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している					
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある	○ 高い					
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし					
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価					
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり	やや課題あり	○ 課題なし					
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	余地あり	○ 余地なし					
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合計		10点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		小学校へのスクールカウンセラーの派遣など小学校への相談体制の充実を図っている市町もある。								

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 憂慮すべき状況にある児童生徒の問題行動が多様化する中、問題の早期発見、早期 対応のための相談体制作りを一層推進していく必要がある。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 児童や保護者、教職員の悩みに対応する相談システムの1つとして、また、学校の実情 や教育活動に精通した相談員の果たす相談機能として定着してきた。今後、多様化する 児童、保護者や教職員の悩みに対応できる体制づくりと相談スキルの向上が求められ る。</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 児童の個別指導を含め、積極的な取り組みが行われたが、問題行動が多様化している 現状から、派遣回数増加など更なる充実が望まれる。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.14	施策名	里地里山自然環境活用学習の研究及び実践				主管課名	教育研究所			
	予算事業	9・1・3・0100 調査研究事務費								
施策の概要	目的・効果	秦野市の自然環境を生かした自然体験型の環境教育を進めることにより、自然を大切にする気持ちをはぐくみ、自然を守ろうとする気持ち、自然に対する豊かな感受性、生命を尊重する精神、環境に関する関心を培う。また、地域特性をいかした幼小中の連携した活動を行う。				対象者	市内教職員及び全幼児・児童・生徒			
						対象者数	約15,000名			
	主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度より、全幼稚園、全小・中学校に研究委託 ・平成21年度初めに平成20年度の実績報告書を配布 ・平成21年度末に、各中学校区において情報交換会を開催 ・平成22年度初めに平成21年度の実績報告書を配布 				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
4						1	1	3		
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	1,430	1,430	1,070	平成20年度より事業開始及び平成22年度は財政状況により減額			
		決算額	0	1,430	1,430	—				
		不用額	0	0	0	—				
執行率(%)		0	100.0	100.0	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	研究委託金の執行率(%)	—	100%	100%	100%	全園校の研究委託金執行率				
	研究実績報告書の提出園校数	—	36園校 (100%)	36園校 (100%)	36園校 (100%)	全園校からの提出				
21年度改善点		中学校区ごとに情報交換会を開催し、課題や反省点を洗い出すとともに近隣の幼稚園、小・中学校相互の情報交換を行った。								
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能		○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能		○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	○ ある		高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり	やや課題あり		○ 課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○ 余地あり		余地なし				
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価 (今後の進め方)		<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input checked="" type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input checked="" type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合計		12点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		自然環境をいかした体験学習については、他の市町などでも研究が進められている。また、学習指導要領でも体験を重視する方向性が示されている。								

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>自然環境をいかした体験学習の場をもっと幅広く広げていく必要がある。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	<p>里山での活動を積極的に行っている学校の実践などを啓発し、理解を深め、安全に留意し、しっかりした準備や見通しをもち、実践を推進したい。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 子どもたちに自然を大切にしたい気持ちや、自然の中で生かされているということに気づくことについては徐々に根付きつつある。今後、活動を継続しながら、自然環境保全や持続可能な社会の構築に向けて、子どもたちが自分で考え活動し、その活動を家庭や地域に広げていくような活動へと進んでいく必要がある。</p> <p>B</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 秦野市の環境特性や環境資源を生かした取組みとして定着してきている。今後、幼小中の連携も視野に入れ、一層の研究の推進を図る必要がある。</p> <p>B</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 本市の自然環境を生かした取組みが積極的に実施されているが、学校によって取組みの差もあるため、今後も工夫・改善が必要と考える。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.15	施策名	情報モラル教育の推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	—								
施策の概要	目的・効果	携帯電話やインターネットに関連するトラブルに巻き込まれることを防止するために、正しい知識と利用方法を学び、子どもたちがお互いに良好なコミュニケーションを上げようとする態度を育てる。また、教職員は、研修を通して具体的に指導する方法を培う。				対象者	公立小中学校児童生徒			
						対象者数	児童生徒約13,000人			
	主な取り組み	情報教育担当者会議				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	4					1	1	1、2		
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	—	—	—	—				
		決算額	—	—	—	—				
		不用額	—	—	—	—				
執行率(%)		—	—	—	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	年1回開催	1回	1回	1回	1回					
21年度改善点		教材開発業者から専門的な講師を招いて研修を深めた。								
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	○ 一部可能	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○ 余地なし			
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		11点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況		新学習指導要領においても、「情報モラル」に関する記述が増えており、充実が求められている。								

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	<p>心の教育、道徳教育における充実。</p>
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	<p>さまざまな研修の機会を捉え、教職員の意識向上図っている。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 子どもたちの周囲に携帯電話やインターネットに触れる環境が整う一方で、トラブルに巻き込まれる事例が増えている。時代や社会情勢を踏まえ、子どもたちの経験や体験に基づいた指導方法や教材の工夫について、示唆していく必要がある。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 子どもを取り巻く現代の情報社会における危険性を教職員が認識し、モラルを備えた情報の活用ができるよう子どもたちを育てるための教育が必要である。</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 ネットトラブルやネット犯罪が多発する中、施策としての必要性や要求度の高い事業が行われたが、携帯電話やインターネットの活用が広がり、そのモラルも重要視されていることから、今後更に内容を検討し、継続・実施していく必要がある。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.16	施策名	はだのっ子アワード事業の推進				主管課名	教育研究所						
	予算事業	9・1・3・0400 はだのっ子アワード運営事務費											
施策の概要	目的・効果	秦野の自然、風土、産業、伝統、文化その他の地域資源をいかした学習機会及び体験機会における子どもたちの努力を顕彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育む。				対象者	市内在学及び在住の小中学生						
						対象者数	約13300名						
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節			
	主な取組み	・平成19年度ふるさと秦野検定部門2級・3級を実施(受検者228名)、文芸部門(表彰者17名)を実施 ・平成20年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施(受検者182名)、文芸部門(表彰者21名)、体験活動部門(エリア賞5名)実施 ・平成21年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施(受検者169名)、文芸部門(表彰者21名)、体験活動部門(エリア賞5名、アワード4名)実施											
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由 平成19年度より実施。表彰者数が予算策定時には未確定なため、執行率に幅がある。						
	事業費	予算額	396	442	351	305							
		決算額	200	266	251	—							
		不用額	196	176	100	—							
執行率(%)		50.5	60.2	71.5	—								
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)							
	ふるさと秦野検定受検者数	85.7%	68.4%	64%	100%					全小中学生の2割(約266名)			
	体験活動部門エリア賞及びグランプリ受賞者数	—	38.5%	38%	100%					全小中学生の0.1%(13名)			
21年度改善点		より多くの子どもたちが取り組むものとなるようチラシを配布したり、ポスターを掲示したりした。											
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)						
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能					
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能					
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし					
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	○	成果の向上が期待できる	成果が上がっている					
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している					
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い					
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし					
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価					
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○	課題なし					
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○	余地なし					
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計			11点				
国・県の動向及び 県内他市等の状況		他の市町でもご当地検定等実施されている。											

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 子どもたちにふるさと秦野のよさを広め、秦野を愛する子どもたちを育む事業として、より多くの子どもたちの参加が得られるよう、制度設計の見直しや一層の情宣を検討しながら進めていく必要がある。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 秦野の特色を知り、秦野の自然や文化に子ども自らが取り組む制度の意味は大きいといえる。制度としての定着は見られるが、今後、多くの参加者を募る工夫をしていく必要がある。また、受賞者の活用を図っていくことも考慮に入れる必要がある。</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 児童・生徒にとって「ふるさと」は、秦野を愛する人づくりの基本となる。施策推進の計画や方法を再考し、継続的に取り組む必要がある。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.17	施策名	学力の定着・向上に向けた教育の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・2・3・0100 小学校教育研究費 9・3・3・0100 中学校教育研究費 9・4・1・0201 幼稚園教育研究費								
施策の概要	目的・効果	「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のために、家庭・地域との連携のあり方、子どもや園・学校の実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりの研究を推進する。				対象者	全園児・児童・生徒			
						対象者数	約15,000人			
	主な取組み	・特色ある園・学校づくりの研究を推進する教育課程研究を全幼稚園・小学校・中学校教育研究会に委託 ・小中一貫教育研究を1小学校・1中学校教育研究会に委託 ・小学校国語・算数研究実験学校を3小学校教育研究会に委託				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		4	1	1	2					
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	2,900	2,900	2,900	2,570				
		決算額	2,900	2,900	2,900	—				
		不用額	0	0	0	—				
執行率(%)		100.0	100.0	100.0	—					
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	研究委託先教育研究会数	36	36	36	36					
	研究実践報告の件数	42	42	43	44					
21年度改善点		今日の教育ニーズを踏まえ、教育研究所の研究委託と合わせ、整理、統合を行った。								
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
		改善度大(3点)			改善度中(2点)			改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能			○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能			○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる			○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない			○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある			○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外			取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり	やや課題あり			○ 課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	余地あり			○ 余地なし				
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 (<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合計		11点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		各市町村教育委員会で、学力の向上、定着に向けた教育研究にかかわる事業を実施している。								

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A それぞれの園・校で、幼児・児童・生徒の実態に基づき、特色ある園・学校づくりのために、テーマに沿った研究が行われた。今後も、「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のために、家庭・地域との連携を図りながら特色ある園・学校づくりの研究を推進する必要がある。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 子どもたちの「生きる力」を形成する「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のため、特色ある園・学校づくりの研究が各園・校において推進されてきている。幼児・児童・生徒の健全な育成を図る意味で、家庭・地域との連携・協力を強化しつつ今後も継続して推進する必要がある。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 特色ある学校づくりのため、また、学力保証・豊かな心づくりのために必要不可欠と考える。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.18	施策名	体力の向上、健康の増進に向けた教育の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・3・3・0500 運動部活動顧問派遣事業費								
施策の概要	目的・効果	中学校の部活動活性化と生徒・保護者のニーズに対応するとともに、小規模校または人事異動等による顧問不足の課題を抱えている学校を支援するための非常勤の部活動顧問を派遣する。非常勤顧問は独自で生徒の指導や大会の引率、大会役員出張などが可能になるため、教職員の負担も軽減される。				対象者	中学校運動部活動			
						対象者数	105人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	対象部活動の運営及び所属する生徒の部活動指導及び部活動に関して派遣者の専門的機能を活かした指導。 ・対象部活動の大会引率及び大会役員。 ・中学校生徒の生活指導全般。 ・部活動顧問・部活動指導協力者研修会に参加した。								
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	3,015	3,048	3,048	3,048				
		決算額	1,883	1,642	2,461	—				
		不用額	1,132	1,406	5,862	—				
執行率(%)		62.5	53.9	80.7	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	実施校数	2	2	3	3					
	派遣人数	2	2	3	3					
21年度改善点										
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
		改善度大(3点)			改善度中(2点)			改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能			○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能			○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる			○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない			○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある			○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外			○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり	○ やや課題あり			課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	余地あり			○ 余地なし				
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価 (今後の進め方)	<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討	改善度自己評価合計				11点				
国・県の動向及び 県内他市等の状況	教員免許状を必要としない地域指導者は増えているが、本市事業のように、教員免許を有し、単独で指導や大会引率を行える非常勤部活動顧問の派遣制度は少ない。									

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>指導に専門的な指導力が必要な種目に対して顧問の派遣がなされ、職員の負担軽減のみならず、保護者からの強い要望に対して応えることで、良好な関係づくりと生徒の意欲向上につながっている。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 派遣している学校の評価はとて高く、生徒・保護者からの要望にも十分応えることができています。21年度は3名定員で、条件に合致する人材を3名を派遣することができました。今後も、需要の伸びが予想され派遣人数の拡大に課題になると思われる。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 中学校現場では生徒の減少による教職員の減少及び高齢化に伴い、部活動運営に関する人的課題は増加している。その中で顧問派遣事業は現場の評価も高く、今後も継続して有効に機能させていく必要がある。</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 優れた取り組みもあり、計画通り実施することができたが、派遣職員の拡充など今後も工夫・改善が必要である。</p> <p>B</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.19	施策名	特別支援教育・就学指導の充実				主管課名	学校教育課			
	予算事業	9・2・3・0300 小学校特別支援学級経費 9・3・3・0300 中学校特別支援学級経費								
施策の概要	目的・効果	心身に障害がある児童・生徒の教育を充実させるため、必要な教材・教具を整備するとともに、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮して保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。				対象者	特別支援学級児童・生徒・保護者			
						対象者数	約450人			
	主な取組み	特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備する予算を学校に配当するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて就学のために必要な経費の一部を支給する特別支援教育就学奨励事業を実施する。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		4	1	1	2					
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	8,459	9,545	8,282	8,035				
		決算額	7,582	8,329	7,837	—				
		不用額	877	1,216	445	—				
執行率(%)		89.6	87.3	94.6	—					
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	教材・教具の整備費(千円)	4,373	4,663	4,067	3,673	消耗品費、印刷製本費及び備品購入費				
	特別支援教育就学奨励費(千円)	4,665	5,083	5,941	6,048	保護者の経済的負担の軽減を図るための経費				
21年度改善点										
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
		改善度大(3点)			改善度中(2点)			改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能		○ 不可能					
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能		○ 不可能					
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし					
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている					
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○ 現況に合致している					
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある		○ 高い					
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし					
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価					
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり	やや課題あり		○ 課題なし					
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	余地あり		○ 余地なし					
集 計		項目	点	項目	点	10項目	10点			
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 (内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合計		10点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		特別支援教育就学奨励費補助金(補助率1/2以内)の国庫補助がある。								

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>学校からは、配当予算の増額要望がある。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	<p>財政状況が非常に厳しい中、予算確保に努めてきた。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 教育上特別な支援を必要とする児童は年々増加傾向にあるため、引き続き、必要な教材・教具を整備するとともに、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮し、国の補助事業に基づき、保護者の経済的負担の軽減を図っていく必要がある。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育を充実させていく。</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 保護者の負担軽減と増加傾向にある特別支援を必要とする児童・生徒への援助を継続・拡充させる必要がある。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.20	施策名	教育指導助手派遣事業の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・2・1・0400 小学校教育指導助手派遣事業費 9・3・1・0400 中学校教育指導助手派遣事業費								
施策の概要	目的・効果	・小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。 ・通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。				対象者	公立小学校児童・中学校生徒			
						対象者数	児童約9000人、生徒約700人			
	主な取り組み	・市内全小学校に49名、2中学校に2名の教育指導助手を派遣。 ・1日4時間勤務、前期90日・後期95日の全185日、学校の授業日に派遣。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		4	1	1	2					
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	31,302	40,338	42,969	41,672	平成19年度から特別支援教育が始まったこともあり、派遣人数や勤務時間等をより拡充した。			
		決算額	31,013	39,441	42,414	—				
		不用額	289	897	555	—				
執行率(%)		99.1	97.8	98.7	—					
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	小学校派遣人数	32名	44名	47名	49名	低学年の学級数や通常学級に在籍する発達障害児童数				
	中学校派遣人数	2名	2名	2名	2名	T・T及び少人数指導担当教員配置が少ない学校へ配置				
21年度改善点		小学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着や生活指導による基本的な生活習慣の形成等の学校生活への適応を一層図るため、さらには通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童への適切な指導及び必要な支援を行うため小学校への派遣者数を昨年度より2名増員した。								
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
		改善度大(3点)			改善度中(2点)			改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能			○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能			○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる			○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない			○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある			○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外			○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり	やや課題あり			○ 課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	余地あり			○ 余地なし				
集 計		項目	点	項目	点	10項目	10点			
自己総合評価 (今後の進め方)	<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		10点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況	県内各市が単独事業として少人数指導等非常勤講師等の事業を行っている。									

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	<p>議会や学校からのニーズも高く、より一層の拡充が指摘されている。</p>
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	<p>毎年事業の拡充を行っている。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 事業の対象者である児童生徒、また保護者、教員の高い評価を受けている。教育指導 課指導主事が実施した学校訪問での聴き取りや学校長に対する派遣効果、また、通常 学級に在籍する発達障害児の増加などから今後も事業の拡充をしていきたい。 A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 学力向上のための施策としても、支援を必要とする個別の児童への対応という面からも 極めて評価が高い。役割、適正な人数も十部配慮した中で、継続するとともにさらに拡充 を図る必要がある。 A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 正規教職員の増員が見込めない状況下では、本事業の存在意義は大きく、学習・生 活指導や学校への適応力向上に効果が認められる。派遣人員の増加など、更なる拡充 が望まれる。 A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.21	施策名	特別支援介助員経費				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・2・3・0400 特別支援学級介助員経費								
施策の概要	目的・効果	市立小・中学校の特別支援学級に、児童・生徒の学習生活や日常の生活を支援し、特別支援教育の充実を図るため、介助員を派遣する。				対象者	特別支援学級在籍児童・生徒			
						対象者数	203名			
	主な取組み	学習活動の補助・休み時間の安全確保・学校行事、校外学習における引率介助・生活介助等、障害を持つ児童・生徒が必要とする動作を自力で行えない時に本人の意思を尊重しながら適切な支援をした。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		4	1	1	2					
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	26,382	30,471	30,606	30,654				
		決算額	25,418	30,041	30,172	—				
		不用額	964	430	555	—				
執行率(%)		96.3	98.6	98.6	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	配置介助員数	27名	32名	32名	34名	203(支援学級在籍児童・生徒数) ÷6≒34人 小学校全校13校及び肢体不自由学級設置中学校1校				
	派遣校	10校	12校	13校	14校					
21年度改善点		派遣のニーズのある学校は増えているが、介助員任用総数は変わらないため、研修会を充実させ、各学校の情報交換をする機会を作るよう心がけた。								
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○ 余地あり	余地なし			
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		11点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 障害の重度化・多様化・重複化傾向にある特別支援学級に在籍する児童に対して生活介助を行う上で、介助員の果たす役割は大きい。派遣ニーズが高いので、さらに介助員の増員をしていくことが今後求められる。それとともに、介助員の研修をさらに工夫をし、充実を図るようにする。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 障害の多様化傾向にある児童生徒に対して、地域の特別支援教育のシステム向上は重要なことである。その中でも、生活・学習介助のための介助員の果たす役割は大きいものがある。効果的かつ効率的な適正配置を考慮しつつ、拡充をしていく必要がある。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 多様化する児童・生徒に対する生活介助は重要であり、役割も大きいため、更なる拡充が望まれる。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.22	施策名	小学校外国語活動への対応と中学校英語活動の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・1300 国際理解教育推進事業費								
施策の概要	目的・効果	外国語指導助手(ALT)としてネイティブスピーカーを小中学校に配置し、小学校外国語活動及び中学校英語学習への意欲向上と、コミュニケーション能力の向上を図る。 授業でALTと接することにより、英語や世界への興味関心を高め、言語活動を実践する機会を保障できる。				対象者	公立小中学校児童生徒			
						対象者数	児童生徒約13,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における体験的な言語活動による授業の実施 ・平成18・19年度は、市民協力者1名、業務委託3名、市独自採用非常勤職員1名(計5名)を配置 ・平成20年度は、市民協力者1名、業務委託4名(計5名)を配置 ・平成21年度は、市民協力者1名、業務委託5名(計6名)を配置 ・平成21年度は、上智短期大学生による、授業支援を開始 								
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	17,726	19,045	24,165	24,160				
		決算額	17,626	18,988	23,814	—				
		不用額	100	57	555	—				
執行率(%)		99.4	99.7	98.5	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	小学校(13校)実施時間数	931	1,239	2,083	2,100	91学級(5・6年)×23時間				
	中学校(9校)実施時間数	1,215	1,179	1,222	1,200	123学級×10時間				
21年度改善点		新学習指導要領移行年度なので、小学校高学年で始まる外国語活動への対応を踏まえ、ALTを1名増員するとともに、上智短期大学生の授業支援を導入し、児童への指導の充実を図った。								
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○	余地なし		
集 計					項目	点	項目	点	10項目	10点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計			10点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況		新しい学習指導要領で、小学校外国語活動が5・6年生に必修化されたことに伴い、ネイティブスピーカーによる体験的な言語活動の充実が求められている。								

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>増員し、充実させるべきであるとの要望がある。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	<p>平成21年度から、業務委託ALTを1名を増員し、上智短期大学との連携により、小学校外国語活動の授業における支援協力を求め、協力してくれる学生の交通費を補助している。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 外国人ネイティブスピーカーの存在自体が他に替えることができないため、今後も外国人とのふれあいによる児童生徒の体験的な言語活動を充実させていくためには、継続させていかなければならない。新学習指導要領においても、小学校では「外国語活動」が設定され、中学校では「授業時数の増加」が図られる。そのような社会的動向を踏まえると、今後も学校現場のニーズが増えてくると考えられる。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 学習指導要領の改訂に伴い、小学校及び中学校での外国語教育の充実が求められる中、ネイティブスピーカーとして外国語指導助手(ALT)の活用を継続し、拡充していく必要がある。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 外国語活動でのALTの果たす役割は大きく、今後も外国人ネイティブスピーカーとの触れ合いによる体験的な言語活動を充実させる必要がある。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.23	施策名	学習支援協力者派遣事業の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・1000 学習障害児等支援事業費								
施策の概要	目的・効果	小学校の学級における学習障害児(LD)、注意欠陥/多動性障害児(ADHD)、高機能自閉症児、集団への不適応児童等への教育的対応を行うため、支援協力者を派遣する。				対象者	学習障害児(通常級在籍)			
						対象者数	24名			
	主な取り組み	支援協力者を募集し、学校からの要請により、支援者を派遣した。また、具体的な支援内容・支援方法を把握・構築するために必要なアセスメントを臨床心理士に依頼して作成した。								
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	3,515	3,515	4,515	5,000				
		決算額	3,510	4,106	4,454	—				
		不用額	5	-591	555	—				
執行率(%)		99.9	116.8	98.6	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	支援協力者	24名	31名	28名	33名	8900人(小中児童生徒数)× 0.03(3%)÷8=33人				
	派遣校	11校	9校	9校	13校	すべての小学校対象				
21年度改善点		臨床心理士のアセスメントをもとにした具体的な支援内容・支援方法等の情報交換を、担任と支援者が十分できるよう、支援した日の記録を残すようにした。								
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○ 余地あり	余地なし			
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		11点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 通常の学級に在籍する発達障害等の児童の支援のあり方については、各学校において大きな課題になっている。関係機関との連携と人的資源の確保が求められており、その意味でも大学生・大学院生を中心とした本事業協力者の派遣は有効なものとなっている。今後も継続実施をすることが必要である。そして、さらに充実した支援になるよう、支援者と担任とが具体的な支援内容・支援方法を共有できる方法を考えていく。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 通常の学級に在籍する発達障害等の児童の支援については、大学生を中心とした協力者の派遣事業は有効な施策である。地域にある東海大学や上智短期大学との連携を図りつつ、確実な推進に努めていくことが必要である。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 学習支援協力者の派遣は、特殊事情を抱えた児童に効果的であるため、一層の事業拡充が望まれる。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.24	施策名	外国人児童生徒日本語指導推進事業の充実				主管課名	教育指導課				
	予算事業	9・1・2・0300 教育指導運営費									
施策の概要	目的・効果	日本語指導を必要とする外国人児童・生徒の増加に伴い、言葉の問題から生ずるさまざまな事柄の解消を図り、よりよい生活が送れるよう指導・助言するために指導協力者を市内の小・中学校に派遣する。				対象者	外国籍の公立小中学生				
						対象者数	182人				
	主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・小中19校に対して、6言語12名の日本語指導協力員を派遣。 ・日本語習得のための指導・助言 ・基本的生活についての指導・助言、児童生徒の教育相談 ・家庭訪問及び面接等における通訳、相談 ・外国人児童・生徒のための文書翻訳 				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	4					1	1	2			
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	4,400	4,400	4,400	4,477					
		決算額	4,356	4,264	3,955	—					
		不用額	44	136	445	—					
執行率(%)		99.0	96.9	89.9	—						
施策の目標	指標名		19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	実施校数		19校	19校	19校	19校					
	年間総実施時間数		1089時間	1061時間	1130時間	1279時間					
21年度改善点		日本語指導協力者に対する謝礼額を、平成20年度まで1時間4,000円で実施してきたが、21年度から3,500円とした。									
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)			改善度中(2点)			改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能			○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能			○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる			○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない			○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある			○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外			○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり	○ やや課題あり			課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	余地あり			○ 余地なし				
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価(今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(□内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		平成20年6月の文部科学省初等中等教育における外国人児童生徒教育の充実のための検討会では、「市町村においても支援員(本事業では協力員)の配置を引き続き進めていくことが必要である」と報告されている。									

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>学校、特に日本語支援が必要な児童・生徒の人数が多い学校からは、派遣回数の絶対数の増加を求められている。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	<p>年度当初に各学校に時数の割り振りを行うが、10月に各学校の執行回数把握と、3月までの希望回数を再調査し、各学校の意向に沿う形となるよう配慮している。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 平成21年度は転入生が少なかったことと、インフルエンザの影響もあり、執行率が90%に満たなかった。年度当初の各学校への配分は、年間を見通さなければならず難しいが、中間調査を早め実施することで今後も対処していきたい。 各学校が限られた派遣時間の中で苦慮しているが、指導員の派遣は日本語指導の面ばかりでなく、児童生徒の生活指導や教育相談においても非常に有効であることから、今後も予算面での対処をお願いしたい。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 日本語指導を必要とする外国人児童生徒への日本語指導は、生活指導、教育相談と併せて不可欠である。現状では隔週の日本語指導協力者派遣を余儀なくされている学校も多く、拡充を図る必要がある。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 日本語指導を必要とする児童・生徒が増加傾向にある中、一般的な生活適応や学習上のニーズに加えて、児童・生徒指導や健康管理等、様々な面において派遣効果が得られている。今後も巡回指導や回数の拡充、支援対象児童・生徒の取扱いに対する柔軟な対応が望まれる。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.25	施策名	幼・保、小、中一貫教育の研究及び実践				主管課名	教育指導課・教育研究所			
	予算事業	9・1・2・0300 教育指導運営費 9・1・3・0100 調査研究事務費								
施策の概要	目的・効果	「小1プロブレム」「中1ギャップ」など児童・生徒指導上の問題の対応や学力向上という学習指導の面からも有効な取り組みであり、子どもの発達や学年の段階を踏まえたなめらかな接続を必要とされている。				対象者	全教職員、全園児・児童・生徒			
	主な取組み					対象者数	約15,000人			
							総合計画の位置付け	編	章	節
							4	1	1	3
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	250	450	650	608				
		決算額	250	450	650	—				
		不用額	0	0	0	—				
執行率(%)		100.0	100.0	100.0	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	就学前教育と小学校の連携実践研究	2学区	2学区	3学区	5学区	秦野市教育委員会 研究委託学区				
	小・中学校連携(一貫)モデル校	1学区	1学区	1学区	2学区	秦野市教育委員会 研究委託学区				
21年度改善点										
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
		改善度大(3点)			改善度中(2点)			改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能			一部可能			○ 不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能			一部可能			○ 不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり			やや疑問			○ 疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない			○ 成果の向上が期待できる			成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成			一部合致していない			○ 現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない			ある			○ 高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり			やや疑問			○ 疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない			取組み中、若しくは前回対象外			○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり			やや課題あり			○ 課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大			余地あり			○ 余地なし		
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		11 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A これまでの研究では、「小1プロブレム」「中1ギャップ」など、どちらかという児童・生徒指導上の問題対応ということが取り上げられている傾向にあったが、学力向上における基礎・基本という面から強化での円滑な接続に向けての指導についても研究を深めていく必要がある。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A これまでの研究を更に進め、一貫したカリキュラムの作成や交流事業の推進など、より具体的な目標をもって研究を進める必要がある。また研究成果についても全幼稚園、小中学校で共有化を図り、さらなる研究の深化が求められる。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 秦野の特徴である、幼児から生徒までの継続的な取り組みと教育課程の適切な位置づけについて研究していく必要がある。また、一貫教育に対する教職員の意識化や一貫教育としての実践的で効果的な研究内容の充実を図る必要がある。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.26	施策名	放課後の安心で安全な居場所の確保				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・3・0400 放課後子ども教室実施経費								
施策の概要	目的・効果	地域の方々の参画を得て、放課後等の安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)の確保を図り、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくる。				対象者	上小学 全学年			
						対象者数	66名			
	主な取組み	文化・スポーツ活動などを通じて放課後の子どもの居場所を確保する事業を実施する。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	368	330				
		決算額	0	0	221	—				
		不用額	0	0	147	—				
執行率(%)		0	0	60.1	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	「放課後子ども教室」への参加人数		60	66	65	放課後教室登録者				
	「放課後子ども教室」の開催数		6	15	14	放課後教室の回数				
21年度改善点										
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	○ 一部可能	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	○ 取組み中、若しくは前回対象外	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○ 余地あり	余地なし			
集 計					項目	点	3項目	6点	7項目	7点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 (<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input checked="" type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		13点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況		県内全市町村全て、放課後子ども教室を実施しています。								

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 今現在、放課後子ども教室は上地区のみで行っており、参加者が上小学校の全校生徒の6割を超えているので、現状は満足いくものである。しかし、他地域でやるとなると、かみ放課後子ども教室と同じような実施方法では難しい。人員の確保・主体をどこに置くかを検討していく必要がある。 B 引き続きかみ放課後子ども教室を実施していくとともに、事業の効果などを検証していく。 安全な放課後子ども教室を開催するため、負傷者が出ないように努めていく。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 地域を拡大することは、かなり難しい事は理解しているが、子どもの居場所づくりや将来の補助制度の動向を見据えた中で、協力してもらえる地域を検討してみる必要がある。 B</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 子どもや保護者にとって放課後安全な居場所があることは安心であり、全市的な実施が望まれる。 B</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.27	施策名	市展、文化祭の開催等市民の文化活動の支援				主管課名	生涯学習課			
		0								
施策の概要	目的・効果	市民の文化活動の奨励、普及向上を図り、ゆとりと潤いのある人づくりを目指して、市展、文化祭、子どもの市展を開催する。				対象者	市民			
						対象者数	30,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市展の開催(美術・書道・写真の三部門) ・文化祭の開催(全20団体参加) ・子どもの市展(美術・書道・写真の三部門) 								
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	1,601	1,601	1,652	1,499				
		決算額	1,573	1,578	1,627	—				
		不用額	28	23	25	—				
執行率(%)		98.3	98.6	98.5	—					
施策の目標	指標名		19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)			
	出品者数(市展・子どもの市展)		1,369	1,365	1,400	1,435				
	入場者数		13,519	25,172	25,500	25,800				
21年度改善点			文化祭の開催形態について検討を開始したい旨、委託先である秦野市文化団体協議会に依頼した。							
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	○ やや疑問	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	○ 一部合致していない	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	○ やや疑問	疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	○ 取組み中、若しくは前回対象外	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	○ やや課題あり	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○ 余地あり	余地なし			
集 計					項目	点	6項目	12点	4項目	4点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input checked="" type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input checked="" type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		16点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に対する理由 (課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 文化祭は21年度で54回を数えており、市民の芸術文化の発表の場として定着している事業である。出品作品のレベルも高いといわれているが、関係者だけの文化祭になっていないかとの指摘もあり、市民全体を巻き込んだ文化祭開催は可能か等について見直す時期にきているところから、関係者と検討を進め事業の改善を図っていく。</p> <p>B</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 文化祭も半世紀も続いているので、見直しの時期にきていると思う。団体と協議を進め、時代に即した新しい市民文化祭となるように考えてほしい。</p> <p>B</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 ゆとりと潤い、心豊かな人づくりを目指し文化活動を奨励することは重要と考える。今後は、市民アピールを高めるためにも、中央開催型から地域分散型の開催が期待される。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.28	実施名	広畑ふれあい塾等学習成果を生かす機会の充実				主管課名	生涯学習課				
	予算事業	—				対象者	40歳以上の市民				
施策の概要	目的・効果	高齢者が今まで培ってきた、知識、技術を多くの人に還元し、合わせて高齢者の生きがい作り、仲間作りを推進することを目的とする。									
		主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座の開設 ・会員相互の発表会の開催 								
	事業費		予算額	—	—	—	—	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
			決算額	—	—	—	—				
不用額	—	—	—	—	—						
執行率(%)	—	—	—	—	—						
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	ふれあい塾講座開設数	70	67	65	68						
	受講者数	1,278	1,294	1,244							
21年度改善点		広畑ふれあいプラザ以外への事業拡大について検討を行った(平成22年度西地区で実施)。									
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○ 課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○ 余地あり	余地なし				
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点	
自己総合評価(今後の進め方)		<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 (内容の拡充) <input checked="" type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input checked="" type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11点			
国・県の動向及び県内他市等の状況											

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>現在、10年目にしてようやく渋沢公民館において開設することができたが、他地域へ拡大してもらいたいとの要望が議会からある。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	<p>渋沢公民館において開設出来たが、各公民館とも利用率が高く拡大に当たっては解決しなければならない課題も多い。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 B 公設民営形式の代表的事業であり、将来、秦野市が目ざす姿であると考えている。事業の地域拡大については、平成22年度から渋沢公民館での講座が開始されたが、他地域への拡大については、会場の確保など解決しなければならない課題も多い。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 B 事業地域が渋沢に拡大できたことは評価できるが、「秦野市公共施設白書」にある各公民館の利用状況も意識した中で、それぞれの特色を持った事業として、もう少し地域が広がることを期待する。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 B 相互学習、支えあいの学習は典型的な生涯学習のスタイルであり、評価される。今後は地域の公民館等を利用するなど、地域拡大と講座拡大を図るべきと考える。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.29	施策名 中学生の交流洋上体験学習の実施					主管課名 生涯学習課				
	予算事業 9・5・1・0700 広域連携中学生交流洋上体験研修事業費					対象者 中学生				
施策の概要	目的・効果	日頃体験できない洋上での集団活動を通して、中学生の交流と連帯を深めるとともに、自主性・自立性をはぐくむ。				対象者数 100人				
	主な取組み	平成18年度から広域連携事業として、1市3町で実施 平成20年度から二宮町が参加 平成21年度から清川村が新たに加わり、現在1市4町1村で実施				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		1	3	3						
施策の経費		19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	6,930	8,016	8,016					8,226
		決算額	5,215	8,016	8,016					-
		不用額	1,715	0	0					-
	執行率(%)	75.3	100.0	100.0	-					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	参加者数	77人	81人	98人	100人					
21年度改善点										
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
		改善度大(3点)			改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能		○ 不可能					
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能		○ 不可能					
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	○ 疑問あり	やや疑問		疑問なし					
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている					
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	○ 一部合致していない		現況に合致している					
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	○ ある		高い					
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	○ 疑問あり	やや疑問		疑問なし					
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	○ ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価					
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり	やや課題あり		○ 課題なし					
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	○ 余地あり		余地なし					
集 計		3項目	9点	3項目	6点	4項目	4点			
自己総合評価 (今後の進め方)	<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 (内容の拡充) <input checked="" type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input checked="" type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合計		19点				
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経費がかかるので事業の見直しをして欲しい。 ・すばらしい事業であるので継続して欲しい。
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見</p> <p>B 日常生活では体験できない貴重な経験を洋上できるということで、保護者からの評判も大変良い。また、広域連携事業として1市4町1村の中学生の交流ができることも魅力である。経費の見直しは進めていくが、事業は継続して実施していきたい。</p> <p>B 経費等については、民間船舶の借用などにより改善策も考えられるが、中学生の貴重な洋上での体験とするためには、学術体験、食事の準備、片付けなど共同生活が体験できることが必要である。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見</p> <p>B 洋上体験研修事業については、議会等からも賛否両論があるが悪い事業とは言われていない。より一層青少年の貴重な体験研修事業となるよう難しい課題ではあるが、創意工夫をして事業推進を図らねたい。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見</p> <p>A 洋上体験、近隣市町村との交流と連帯を深めることは、素晴らしい事業と考えます。今後は新しいコースの設定、事後研修の充実、中学生の交歓交流の導入など検討すべきである。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.30	予算事業	文化財調査、保存、普及啓発の実施 9・5・2・0200 文化財普及啓発経費 9・5・2・0300 文化財保存管理経費				主管課名	生涯学習課				
	施策の概要	目的・効果	市民の文化財に対する認識を深め、文化財愛護精神を啓発するために、市民に文化財に接する機会を提供するとともに、文化財を後世に遺すために、保存管理上必要な施策を講じる。 ・文化財特別公開の開催 ・文化財めぐり ・市指定重要文化財保存修理のための所有者への補助 ・市指定重要文化財の保存管理経費として所有者に管理奨励金の交付 ・必要によって文化財調査を行う。(二子塚古墳調査、東田原中丸遺跡調査、曾屋水道など)				対象者	市民、文化財管理者(所有者)			
主な取組み		対象者数					文化財管理者等				
		総合計画の位置付け					編	章	節	細節	4
施策の経費	事業費	19年度	20年度	21年度	22年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由 平成20年度は、宝蓮寺仏像修理として、1,882,960円の支出があったため大幅な増。					
		予算額	2,606,000	4,004,000	1,942,000						1,815,000
		決算額	2,567,430	3,957,991	1,938,508						-
		不用額	38,570	46,009	3,492						-
		執行率(%)	98.5	98.9	99.8						-
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明(算定根拠等) 寺院等でのアンケートの回収等の集計を参考。 所有者1/2負担のため、所有者からの申し出を尊重する。					
	文化財特別公開参加者数	550	700	1,101	1,115						
	文化財修理補助件数	1件	2件	1件	1件						
21年度改善点											
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)									
		改善度大(3点)			改善度中(2点)			改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能			○ 不可能					
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能			○ 不可能					
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし					
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる			○ 成果が上がっている					
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない			○ 現況に合致している					
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある			○ 高い					
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし					
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	○ 取組み中、若しくは前回対象外			取組み完了、若しくは前回「継続」と評価					
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり				○ 課題なし					
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	○ 余地あり			余地なし					
集 計		項目	点	2項目	4点	8項目	8点				
自己総合評価(今後の進め方)	<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の拡充) <input checked="" type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input checked="" type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計	12点					
国・県の動向及び県内他市等の状況	県では、平成22年度において県指定文化財等保存管理奨励金制度を見直しを検討。(全国的に奨励金の交付の例がなくなってきている。)										

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 市民の貴重な財産として、永く守り継がれてきた文化財を後世に引き継ぐために、環境整備や修繕を必要とし一定の助成措置は必要と思われるが、管理奨励金については、県と同様見直しを必要とし、検討していきたい。</p> <p>B</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 市民が貴重な財産であることを理解してもらうためには、日常の普及啓発事業等が大切と考えるので、桜土手古墳展示館の活用などに創意工夫をして欲しい。</p> <p>B</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 市民の文化への意識を高め、文化財を後世に残すため助成措置は必要と考える。今後、各種ボランティア解説リーダー等を計画的に養成することが望ましい。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.31	施策名	スポーツ施設等指定管理者制度検討委員会(仮称)の設置				主管課名	スポーツ振興課				
	予算事業	9・6・2・0100 スポーツ施設等維持管理費									
施策の概要	目的・効果	スポーツ施設については指定管理期間の満了に伴い、21年度から市が管理運営をするようになったが、指定管理者制度の再開について、委員会を設置して、指定管理者を再導入するのか、市が管理運営することが良いのかを検討し、もって、経費節減や市民サービスが図れる。				対象者	スポーツ施設				
						対象者数	6施設				
	主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・21年8月に市と財団により、「指定管理者導入3年間の総括」を作成した。 ・21年9月に文教福祉常任委員会協議会に対して、「指定管理者導入3年間の総括」の報告を行った。 				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	5					2	3				
施策の経費		19年度	20年度	21年度	22年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由					
	事業費	予算額	—	—	0	—	21年度新規事業				
		決算額	—	—	0	—					
		不用額	—	—	0	—					
	執行率(%)	—	—	0	—						
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	委員会の開催数			0							
21年度改善点											
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○	余地あり		余地なし		
集 計					項目	点	2項目	4点	8項目	8点	
自己総合評価(今後の進め方)		<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		12点			
国・県の動向及び県内他市等の状況											

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 B スポーツ施設の指定管理者制度の再導入について、スポーツ施設等指定管理者制度 検討委員会(仮称)の設置をして、多方面から検討を行う予定であったが、その前段での 関係部署との意見交換において、指定管理者であった財団のあり方など課題があつて、 同委員会の設置までに至らなかった。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 B 市が管理運営を行ってきた1年間の経費や市民サービス面を検証して、市民や利用者 にとって、指定管理者制度の再導入することが良いのか、そのまま市が管理運営するこ とが良いのかを検討する必要がある。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 B まずは、指定管理者導入の3年間と市直営の21年度との経費や市民サービスなどを 比較検討する必要がある。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.32	施策名 中央運動公園等の整備事業の実施					主管課名 スポーツ振興課				
	予算事業 9・6・2・0300 中央運動公園等整備事業									
施策の概要	目的・効果	市民が中央運動公園等の施設を安全・安心に、スポーツ活動や施設利用ができるように施設の補修や設備更新を行う				対象者 利用者	723,259名			
	主な取組み	平成21年度(工事) 中央運動公園野球場塗装、中央運動公園陸上競技場本部席屋根等改修、総合体育館給湯設備更新、サンライフ鶴巻屋上防水 等 (きめ細かな臨時交付金:平成21年度繰越明許) 中央運動公園野球場外壁塗装、中央運動公園テニスコート改修、中央運動公園陸上競技場走り幅跳び走路改修等				総合計画の位置付け	編 5	章 2	節 3	細節
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	35,000,000	110,587,000	74,225,000	45,000,000	21年度補正(きめ細かな臨時交付金):35,615,000円(22年度へ繰越明許)			
		決算額	25,630,000	107,874,000	36,370,530	-				
		不用額	9,370,000	2,713,000	37,854,470	-				
執行率(%)		73.2	97.5	49.0	-					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	工事の箇所数	3箇所	8箇所	6箇所	1(6)箇所	(平成21年度繰越明許含む)				
	利用人数	669,359名	697,058名	723,259名	730,000名	スポーツ施設の利用人数				
21年度改善点										
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○	余地なし		
集 計					項目	点	項目	点	10項目	10点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 <input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合計		10 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 総合的なスポーツ施設は、市民のスポーツニーズに広く対応する施設として必要性が高い。施設の管理は必要不可欠な事業であり、質は低下してはならない。しかし、経年劣化が随時に表れてるため、計画的な予算計上が必要であり、今後、改修計画について立案しなければならない。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 厳しい財政状況の中、管理運営及び安全安心の確保が求められている。そのため、関係部署と連携を図りながら、事業の継続性を必須である。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A スポーツ施設の老朽化に伴い、利用者が安心して、安全に利用できるよう維持管理と計画的な改修が必要である。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.33	施策名 第5回はだの丹沢水無川(みなせ)マラソン大会等各種大会の開催 予算事業 9・6・1・0300 スポーツ大会実施経費	主管課名	スポーツ振興課				
	施策の概要	目的・効果	スポーツ大会の開催と各種大会への選手派遣により、市民の健康づくり・体力づくりを図るとともに、競技力の向上を目指し、体育・スポーツ・レクリエーション活動の活性化を図る。	対象者	参加者		
主な取組み		第5回はだの丹沢水無川マラソン大会、スポーツレクリエーションフェスティバル、市、県総合体育大会、納涼大会、さわやかウォーク、元旦歩け歩け運動推進大会、市・かながわ駅伝競走大会ほかを開催した。	対象者数	16,430名			
			総合計画の位置付け	編	章	節	細節
			5	2	3		
施策の経費		19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由	
	事業費	予算額	7,737	7,725	7,750		6,863
		決算額	7,706	7,703	7,705		-
		不用額	31	22	45		-
	執行率(%)	99.6	99.7	99.4	-		
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)	
	開催事業数	13	13	13	12	実施した大会等数	
	参加人数		17,697	16,340	17,000	大会等への参加者数	
21年度改善点		中央納涼大会においては、やぐらを廃止し、経費の節減に努めるとともに、市駅伝競走大会とスポーツレクリエーションの参加料を徴収した。					
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
		改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)	
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能		○	不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	○ 一部可能			不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	○ やや疑問			疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○	成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○	現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある		○	高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問		○	疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり	やや課題あり		○	課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	○ 余地あり			余地なし	
集 計		項目	点	3項目	6点	7項目 7点	
自己総合評価 (今後の進め方)	<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 (<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input checked="" type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input checked="" type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討		改善度自己評価 合計		13点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況							

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 安定した参加者があり、これからも継続して実施すべき事業と考えるが、マンネリ化した感 は否めないため、レクリエーション性の高い一部事業は柔軟に対応できる秦野市ス ポーツ振興財団に移行することも視野に入れる必要がある。</p> <p>B</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 自己評価にもあるように、今後も秦野市スポーツ振興財団に市スポーツ普及・振興を 担ってもらう必要がある。</p> <p>B</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 はだの丹沢水無川(みなせ)マラソン大会は、全国に市をアピールできる事業であり、ま た、その他の大会は、生涯スポーツや競技スポーツに必要であるため、継続開催が望ま しい。</p> <p>B</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.34	施策名 図書館サービスの充実 <small>予算事業</small> 9・5・4・0200 図書館施設維持管理 9・5・4・0400 図書館活動費 9・5・4・0800 図書館事務費	主管課名	図書館										
	施策の概要	目的・効果 新たな施設改善、読書推進及び来館促進、利便性及び安全性向上策等を実施し、快適で、市民の役に立つ図書館を目指す。	対象者 市民 対象者数 約170,000人 総合計画の位置付け <table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>編</td><td>章</td><td>節</td><td>細節</td></tr> <tr> <td>4</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td></tr> </table>	編	章	節	細節	4	2	1	2		
編		章	節	細節									
4	2	1	2										
主な取組み	平成21年4月から、前年度実施の利用者満足度調査において最も要望の多かった開館日の拡大を実施。また、市民の生活圏の広域化に対応するため、新たに南足柄市、山北町及び開成町と広域利用協定を締結。これにより、秦野市民は県内最多の近隣18市町村図書館の相互利用が可能となった。さらに、インターネットや電話での図書貸出延長サービスを開始 その他、喫茶コーナー、リユースコーナーの試行、発行元と調整した就職情報紙やローカル紙の配布等を実施												
施策の経費		19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由 21年度は、長期修繕計画に基づく工事請負費(補正額を含め24,705千円)含む。うち、補正額(次年度繰越)11,025千円は全額国交付金対象(一般財源なし)だが整合を図るため計上							
	事業費	予算額	83,163	74,501	97,463		71,477						
		決算額	78,407	70,563	92,167		—						
		不用額	4,756	3,938	5,296		—						
執行率(%)		94.3	94.7	94.6	—								
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等) H21は過去最高値のため、22年度は2%弱の増とする。 H20,21ともに過去最高値のため、22年度は2%弱の増とする。							
	来館者数(人)	245,782	252,267	275,441	280,000								
	図書貸出点数	530,055	555,143	603,731	615,000								
21年度改善点		開館日の拡大、広域利用協定の拡大等											
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)											
		改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)									
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能	○	不可能								
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能	○	不可能								
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問	○	疑問なし								
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている								
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している								
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある	○	高い								
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	○ やや疑問	疑問なし									
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価								
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり	やや課題あり	○	課題なし								
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	○ 余地あり	余地なし									
集 計		項目	点	2項目	4点	8項目	8点						
自己総合評価 (今後の進め方)	<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討	改善度自己評価 合計		12点									
国・県の動向及び 県内他市等の状況	開館日、開館時間は拡大傾向。資料購入費は逡減傾向。窓口業務の委託化は進んでいるが、指定管理者制度は、県内でもまだ2館のみ。												

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>議会 1 開館日等の拡大要望(H20・12) 2 閲覧室の椅子を快適なものに(H21・3) 3 東海大学前駅連絡所での図書受取サービスを他駅連絡所でも実施(H21・3) 関係機関 図書館利用に障害のある人々を視野に入れた図書館のあり方を</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	<p>議会 1 平成21年4月1日から開館日を大幅拡大 2 平成21年度に予算化し、改良 3 費用対効果も含め検証中 関係機関 第3期秦野市障害者福祉計画にも同趣旨を方針、目標として記載</p>
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 平成20年度に実施した利用者満足度調査で最も多い要望は開館日の拡大であり、平成21年度当初から大幅拡大を実施。また、市民の生活圏の広域化に対処するため、同じく平成21年度当初から南足柄市、山北町及び開成町と新たに広域利用協定を締結し、秦野市民は県内最多の18市町村図書館の利用が可能となった。また、図書貸出延長制度を創設し、図書館に来なくても、ネットや電話で貸出延長できることとした。さらに、戸外読書スペースや喫茶コーナーの試行、上智短大と連携した全国初の図書館での継続的な英語の読み聞かせ等を実施。今後とも、快適で、地域や市民の役に立つ図書館に向け、新たなサービス等を実施する必要がある。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 県央地区の図書館でも、新たな図書館サービスの実施ということで注目されており、平成21年度の市役所内の提案制度(改善実績)でも最優秀となった。これらの成果が、過去最高の来館者数、2年連続の更新の図書貸出点数につながっているものと思われる。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 開館日の拡大、他市町村との連携、貸出延長サービスの充実、喫茶コーナー・リサイクルコーナーの試行など、積極的な姿勢は図書館サービス全体に相乗効果を及ぼし、図書館の利用促進に大いに貢献している。図書館全体の雰囲気も明るくなった。また、電話による相談も含め、レファレンスサービスも適切に行われている。今後は更に、図書館は人が人として生きていくために必要不可欠な機関であり、利用に障害のある人々こそ図書館を必要としていることを再認識し、そのフォローを重要な任務と捉えてサービスを展開してほしい。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.35	施策名	長寿命化修繕計画に基づき空調機器を更新				主管課名	図書館				
	予算事業	9・5・4・0200 施設維持管理費				対象者	市民				
施策の概要	目的・効果	新築後24年以上を経過した図書館の維持管理について、平成20年度に実施した長寿命化修繕計画に基づき、施設・設備の計画的な更新・改修を行い長寿命化を図る。				対象者数	約170,000人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
							4	2	1	2	
	主な取組み	平成21年度 ・図書館空調和設備修繕工事 ・非常放送用アンプ及び火災受信設備更新工事(繰越明許) ・池噴水設備整備工事(繰越明許) ・電気時計更新工事(繰越明許)									
施策の経費	事業費	19年度	20年度	21年度	22年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由					
		予算額	28,820	20,848	42,238						15,959
		決算額	27,365	20,525	37,874						—
		不用額	1,455	323	4,364						—
執行率(%)		95.0	98.5	89.7	—	上					
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	図書館来館者数	245,782	252,267	275,441	280,000						
21年度改善点		繰越分工事費については、国の交付金で執行									
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能		○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能		○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問		○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある		○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問		○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				(ほとんど進んでいない)	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり		○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり		○	余地なし		
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点	
自己総合評価(今後の進め方)					<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11点
国・県の動向及び県内他市等の状況											

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 施設、設備の長寿命化を図るためには、専門的な調査を実施し、適切な計画に基づき改修、修繕が必要。図書館は、築23年に当る平成20年度に本市で初の建物、設備及び機器類の総合的な長寿命化調査委託を実施し、長期にわたる長寿命化修繕計画を策定。 A 当該計画に基づき、計画的に改修、修繕、更新等を実施する。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 長期にわたる修繕計画は長寿命化のための大きな目安となる。 ただし、耐用年数にこだわることなく、現場の状況等を見定め、費用対効果面も考慮して実施していく必要がある。 A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 快適で安全な図書館利用のためにも、施設の現状把握に、常に目が注がれていて、適切な措置がなされている。 施設の維持・管理の方策として、長寿命化修繕計画には注目している。 A 「利用者の安全」と「滞在型図書館としての快適さ」を柱に、今後も計画を実施されたい。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.36	施策名 子ども読書活動及びブックスタートの推進					主管課名 図書館				
	予算事業 9・5・4・0400 図書館活動費					対象者 子ども、保護者、関係団体等				
施策の概要	目的・効果	「秦野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが読書に親しむ機会の提供、子どもの読書環境の整備を行う。				対象者数				
	主な取組み	・読み聞かせボランティア養成のため、「楽しい絵本とおはなしの講座」(全10回)を開催 ・小学校、幼稚園等教員向けに初の「絵本の読み聞かせ講座」を開催 ・上智短期大学と連携し、全国初の継続的な図書館での「英語のおはなし会」を開催 ・ブックスタート事業については、引き続き、ボランティアグループや奉仕団体等と協働で実施 ・ブックスタート実施前と実施後の保護者の動向等の比較を含めアンケート調査を実施し、事業の効果を検証				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
							4	2	1	2
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	4,316	4,936	5,164	4,776	平成20年12月からブックスタート事業開始			
		決算額	4,002	4,308	5,149	—				
		不用額	314	628	15	—				
執行率(%)		92.7	87.3	99.7	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	児童、学生登録者数 (館内、自動車、公民館)	1,608	1,644	1,810	2,000	利用登録者数のうち対象者の人数				
	児童、学生貸出点数	64,325	64,087	69,058	72,500	図書館で児童、学生が貸出利用した人数				
21年度改善点		ボランティアグループの育成等								
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)	
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	○	一部可能		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	○	一部可能		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	○	やや疑問		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	○	成果の向上が期待できる		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	○	一部合致していない		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	○	ある		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	○	やや疑問		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	○	やや課題あり		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○	余地あり		余地なし	
集 計					項目	点	2項目	4点	8項目	8点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計			12点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況		平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が施行され、文部科学省では平成20年3月に第二次基本計画の策定、県でも平成21年7月に第二次計画を策定。								

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	<p>議会 1 学校図書館の充実、連携(平成21年12月～) 2 「子ども読書の日」の周知 関係機関 読書ボランティアの拡充、グレートブックス運動の研究</p>
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	<p>議会 1 平成22年4月に市民の不要本のリユースコーナーを新設するに当り、図書館の除籍本 だけでなく、市民からのリユース本を小中学校等に紹介、提供。ネットワーク化の検討 2 こどもの読書週間等にあわせ周知を図った。 関係機関 ボランティア養成講座修了者の新団体設立、読み継がれる図書のブックリスト作成 等</p>
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 ブックスタートについては、ボランティアグループによる全ての赤ちゃんに対する読み聞 かせと、全国的にも稀な地域の奉仕団体等との協働により、毎月2回、全ての7ヶ月児に 実施しています。さらに、平成21年10月、11月には、地方公共団体としては初といわれて いる効果の検証(ブックスタート経験者と未経験者との比較等)を行いました。また、10日 間にわたる集中的な読み聞かせボランティア養成講座、上智短大と連携した全国初の 図書館での継続的な英語のおはなし会等も開催することができました。今後は、若者の 読書習慣向上を目指すヤングアダルトコーナーの設置や小中学校図書館との有機的な ネットワークの構築等を検討して行く必要があります。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 「秦野市子ども読書活動推進計画」にあるように、「子どもは、本を読むことによって現実 では体験することのできない人生や様々な場面に出会うことができ」、欠くことのできない 「生きる力」を育むために必要なものです。 今後とも、子ども読書活動を推進するためには、図書館だけでなく、家庭、地域、学校 等が連携し、それぞれの特性を活かした取組みを推進する必要があります。</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 いろいろな角度からその推進方策を探り、実施しており、その相乗効果も高く評価でき る。 民間ボランティアグループ等との連携、民間団体からの資金を活用したブックスタート の実施等、他には見られない施策が施されている。 また、全10回という、これまでになかった丁寧で実践的な講座の開催、外部機関との連 携、そして実施した事業の効果を広く理解してもらうための数値データの提示など、意欲 的・積極的な取組み・努力がみられ、秦野市立図書館の児童サービスに、歴史的な成果 をもたらした。評価はSAだと考えている。 今後も更に、「子ども読書活動推進計画」の実施に努め、「ブックスタート」事業の理解 の促進、学校図書館との連携を図ってほしい。児童へのサービスは、これからの秦野の 未来を託す「ひと」を育てる事業であることを市民に周知し、第二次計画の策定も視野に 入れてもらいたい。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.37	施策名	歌人の里づくりの推進				主管課名	図書館			
	予算事業	9・5・4・0500 郷土文学資料収集等経費				対象者	市民及び広域の短歌愛好者			
施策の概要	目的・効果	郷土の歌人である前田夕暮及び谷鼎の残した文学遺産を受け継ぎ、子どもから大人まで共に参加でき、郷土愛を育むことのできる、短歌を活用したまちづくりを進める。				対象者数				
	主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土文学資料の収集と研究 ・第22回夕暮祭短歌大会を、第61回全国植樹祭のプレ大会の機運を高める事業として位置づけ、規模を拡大して実施(全国から3,651首応募)、第23回夕暮記念こども短歌大会の開催(2,286首応募)、第3回全日本ジュニア短歌大会への参加(市内から1,534首応募) ・郷土文学叢書の販売等 				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
							4	2	1	2
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	646	574	947	581	事業費・不用額のマイナスは、特定財源(歳入)である刊行物売却代が、予算積算時より少ない実績だったため生じたもの。			
		決算額	769	667	896	-				
		不用額	-123	-93	51	-				
執行率(%)		119.0	116.2	94.6	-					
施策の目標	指標名		19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)			
	夕暮祭短歌大会応募作品数		120	132	3,651	3528(実績)	大会に応募された作品の数			
	夕暮記念こども短歌大会応募作品数		2,538	2,801	2,286	2,500	大会に応募された作品の数			
21年度改善点			夕暮祭短歌大会の応募要領を関東一円に配布							
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)	
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能		○ 不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能		○ 不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○ 現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある		○ 高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり		○ 課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○ 余地あり		余地なし		
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 (<input checked="" type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計			11 点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	<p>関係機関 1 作品の創作、編集だけでなく、まちづくりにつなげたい。 2 郷土資料の展示やPRにより一層の工夫を 3 郷土資料という観点では、丹沢関連や行政資料も対象。予算配分などのバランスも配慮する必要がある。</p>
<p>指摘事項に対する現在までの取組状況</p>	<p>関係機関 1 市役所各課に入賞作品の活用呼びかけ、機会をとらえ市外の短歌結社等との連携を強化してきたが、まだまだ吟行会の誘致等までは進まない。 2 21年度は積極的な活動ができなかった。 3 特色ある図書館となるためには、本市が誇る短歌、丹沢は大変重要と考えます。</p>
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 A プレ植樹祭記念大会として開催した第22回夕暮祭短歌大会については、募集方法、審査方法、表彰式等の全てを改善し、前年度の約28倍にも及ぶ応募があった。第23回夕暮記念子ども短歌大会についても、引き続き地域の奉仕団体から多大な協賛をいただき、過去23年間で通算5万首を突破した。第3回全日本ジュニア短歌大会にも、全国からの応募総数の約3割に当たる1,175首の応募があり、多数の入賞者を輩出。長年にわたる学校現場での教育の成果と史料される。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 A 秦野の特色を活かした図書館の運営という観点からも、この事業は継続していく必要性が高いと考える。 長年にわたる学校での指導や、地域の短歌会の地道な活動により、広く市民にも浸透していくものと考えます。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 A 継続性と、積極的な取組みによって、成果が上がっている。 「歌人の里づくり」とはどういうことなのか、市民に分かり易く周知していくことも必要と考える。 今後は更に「歌人の里づくり」という「まちづくり」の視点からの取組みも期待したい(市内歌碑マップの図書館ホームページ掲載など様々な工夫を)。 また、展示資料の保存状態の改善、「郷土資料」という視点での、他のジャンル(丹沢など)へのアプローチも検討されたい。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.38	施策名	「はだの教育プラン(仮称)」策定委員会の設置				主管課名	教育研究所			
	予算事業	9・1・3・0100 調査研究事務費								
施策の概要	目的・効果	平成16年3月に、秦野教育の方向性を示し、本市教育の基本理念として策定された「はだの子ども教育プラン」を今日の教育ニーズをもとに見直し、教育基本振興計画の性格を有する「はだの教育プラン(仮称)」を策定するため、策定委員会を設置する。				対象者	市民			
	主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「はだの教育プラン(仮称)」策定にかかわる教育委員学習会の開催 ・「はだの教育プラン(仮称)」ワーキング部会の開催 				対象者数	約170,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	—	—	117	117				
		決算額	—	—	117	—				
		不用額	—	—	0	—				
執行率(%)		—	—	100.0	—					
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	策定委員会委員参加率	—	—	—	100	策定委員の委員会への出席率				
21年度改善点		21年度新規事業								
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	○ 一部可能	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	○ 取組み中、若しくは前回対象外	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○ 余地なし			
集 計					項目	点	2項目	4点	8項目	8点
自己総合評価(今後の進め方)		<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input checked="" type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input checked="" type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計			12点	
国・県の動向及び県内他市等の状況		国、県はすでに教育基本振興計画を策定しており、また近隣市町においても策定中、策定済のところがある。								

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 「はだの教育プラン(仮称)」は、平成21・22年度の2年間での策定を計画しており、21年度は教育委員学習会や教育委員会各課の事務レベルの作業等を行った。22年度は、プラン原案を提出し、策定委員会等で幅広く意見を聴く中で、年度内に策定を完了したい。 B</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 「はだの教育プラン(仮称)」を策定する中で、教育委員会関係各課及び外部機関等から選出された委員からなる「策定委員会」を設置し、幅広く意見を聴く必要がある。 B</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 将来に向けてのプランは重要であり、これからはだの教育のビジョンが明示されるよう期待する。また、幅広く意見交換を実施し、適切な意見が反映されたプランの策定が望まれる。 B</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.39	施策名	秦野市中学生吹奏楽団参加事業の実施				主管課名	教育指導課・教育研究所			
	予算事業	—								
施策の概要	目的・効果	天皇・皇后両陛下ご臨席のもと、全国からのお客様を心から歓迎するとともに植樹祭の意義をより多くの青少年・市民の方々に広めるために、秦野市立中学校吹奏楽部員による吹奏楽団「はだのジュニアウインドオーケストラ」を編成し、式典当日に演奏を行う。				対象者	中学生吹奏楽部員			
						対象者数	中学生吹奏楽部員200人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「With youありがとう」吹奏楽用楽譜の編曲依頼及び作成 ・吹奏楽団の練習 ・プレ植樹祭への参加 ・市民の日全国植樹祭開催記念イベントへの参加 ・第61回全国植樹祭への参加 								
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	—	—	250,000	—				
		決算額	—	—	250,000	—				
		不用額	—	—	0	—				
執行率(%)		—	—	100.0	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	アレンジ楽譜(全パート)の完成	—	—	100%	—					
21年度改善点		初めての取組みである。								
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○	余地なし		
集 計					項目	点	項目	点	10項目	10点
自己総合評価 (今後の進め方)		<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 <input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合計		10点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況		県からの要請を受けている。南足柄市では、岡本中学校吹奏楽部が単独で参加している。								

<p>議会、学校等からの 指 摘 事 項</p>	<p>特になし</p>
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	<p>特になし</p>
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 市内にある9中学校全ての吹奏楽部から、希望する部員を募集し、吹奏楽団を編成した。各校の顧問の先生にも協力を得て練習会を重ね、質の高い演奏を行い、ブレ植樹祭では神奈川県知事、秦野市長、秦野市議会議長からも絶賛を受けた。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 天皇・皇后両陛下をお迎えする貴重な機会に、市内の全中学校の吹奏楽部の生徒と教職員が協力して、秦野市で開催された植樹祭を盛上げたことは、高く評価される。</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 植樹祭を盛り上げるためにはとても良い事業だったが、雨天のため参加できなかったのは残念だった。野外での演奏では、生徒の健康や楽器のメンテナンス等に配慮した計画が必要である。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.40	施策名 宮永ポストカード(丹沢)新規発行					主管課名 生涯学習課				
	予算事業 9・5・1・0600 宮永岳彦記念美術館管理運営費					対象者 一般市民 植樹祭参加者				
施策の概要	目的・効果 第61回全国植樹祭を記念し宮永岳彦記念美術館では、豊かな緑と美しい水を育む丹沢と秦野市のアトリエで創作活動を行った宮永画伯を多くの方に知っていただくため画伯が描いた丹沢の風景のポストカードを作成した。					対象者数 180,000人				
	主な取り組み 丹沢の絵柄4種類を1組としたポストカードを作成。広く周知を行うとともに美術館、コンビニ、弘法の里湯売店、秦野駅名産センター等で発売した、また、広く周知するため関係機関及び関係者に配布した。					総合計画の位置付け 編 章 節 細節				
施策の経費			19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	—	—	696,000	—				
		決算額	—	—	613,945	—				
		不用額	—	—	82,055	—				
執行率(%)		—	—	88.2	—					
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	売り上げ数			826セット	20セット					
21年度改善点		単年度事業								
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり	やや課題あり	○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	余地あり	○ 余地なし			
集 計					項目	点	項目	点	10項目	10点
自己総合評価 (今後の進め方)					<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施(内容の拡充) <input checked="" type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討		改善度自己評価 合計		10点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 B 全国植樹祭に協力し作成した。当初の見込みを超える反応がありました。ただ今後、同種の事業を実施する場合経済性、必要性については充分議論を重ねる必要があります。ただ、このような事業は、採算だけを議論するべきではなく、秦野市民にとって必要な事業であるかが、大きな判断材料になると思います。</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 B 単年度事業であり、特に意見はないが、一方では美術館の必要性について議論がされていることを視野に入れて、今後も宮永画伯及び美術館のPRに努めて欲しい。</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 B 秦野、丹沢を広く知らしめる広報媒体として、一定の効果があつたものとする。今後、継続の必要性については、充分検討する必要がある。</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.41	施策名 はだの丹沢水無川マラソン大会参加賞等へのロゴマークの活用						主管課名 スポーツ振興課																
	予算事業 9・6・1・0300 スポーツ大会実施経費																						
施策の概要	目的・効果 「第5回はだの丹沢水無川マラソン大会」の参加者等に対して、参加賞Tシャツへロゴマークのプリント及びのぼり旗の設置して、第61回全国植樹祭をPRした。						対象者 参加者、大会スタッフ 対象者数 4,196名																
	主な取り組み 参加者3,536名分のTシャツ、大会スタッフ660名分のジャンパーにロゴマークをプリント及び会場である総合体育館の周辺にのぼり旗を設置した。																						
								<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総合計画の位置付け</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">編</td> <td style="text-align: center;">章</td> <td style="text-align: center;">節</td> <td style="text-align: center;">細</td> <td style="text-align: center;">節</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> </table>						総合計画の位置付け							編	章	節
総合計画の位置付け																							
	編	章	節	細	節																		
	5	2	3																				
施策の経費		19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由																	
事業費	予算額	—	—	1,350	—																		
	決算額	—	—	1,350	—																		
	不用額	—	—	0	—																		
執行率(%)		—	—	100.0	—																		
施策の目標	指標名	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)																	
				4,196		大会参加とそのスタッフの人数																	
21年度改善点																							
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)																			
				改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)																	
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能	一部可能	○	不可能																
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能	一部可能	○	不可能																
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり	やや疑問	○	疑問なし																
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている																
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している																
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない	ある	○	高い																
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり	やや疑問	○	疑問なし																
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価																
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり	やや課題あり	○	課題なし																
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大	余地あり	○	余地なし																
集 計				項目	点	項目	点																
				10項目	10点																		
自己総合評価 (今後の進め方)				<input type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 (<input type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討		改善度自己評価 合計																	
				<input checked="" type="checkbox"/> 完了		10点																	
国・県の動向及び 県内他市等の状況																							

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	<p>特になし</p>
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 「はだの丹沢水無川マラソン大会」において、全国各地から多くの参加者その応援者 に対して、第61回全国植樹祭のPRができた。また、平成22年5月23日に第61回全国 植樹祭が天皇陛下、皇后を迎え、盛大に開催され事業が完了した。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 予想を超える参加者があり、大きなPR効果があった。</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 はだの丹沢水無川マラソン大会の開催を通して、全国植樹祭がアピールできた。</p> <p>A</p>

平成21年度 点検・評価シート

No.42	施策名	夕暮祭短歌大会の拡大実施				主管課名	図書館			
	予算事業	9・5・4・0500 郷土文学資料収集等経費				対象者	全国の短歌愛好者			
施策の概要	目的・効果	郷土出身の歌人前田夕暮を偲び、短歌の普及と発展に寄与することを目的に、秦野短歌会に委託し、昭和61年から開催。平成21年度は、次年度開催の第61回全国植樹祭の機運を高めるために規模を拡大して実施				対象者数				
	主な取組み	植樹祭記念として規模を拡大して実施するため、関東地区の短歌結社等へのチラシ配布、短歌雑誌への募集要項掲載等により広く投稿を呼びかけた。植樹祭記念のため、「一般の部(自由題)」に加え、「緑」に関わる言葉を詠みこんだ「題詠の部」を新設した。小中学生の応募数が多かったため、新たに奨励賞を新設した。以上により、過年度の約30倍近い応募をいただいた。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		4	2	1	2					
施策の経費		19年度	20年度	21年度	22年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	646	574	947	581	1年おき(H19, 21)に「秦野子ども百人一首」刊行 H21から規模を拡大して実施			
		決算額	769	667	896	—				
		不用額	-123	-93	51	—				
	執行率(%)	119.0	116.2	94.6	—					
施策の目標	指標名	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	夕暮祭短歌大会応募作品数	120	132	3,651	3528(実績)	大会に応募された作品の数				
21年度改善点		小中学校への呼びかけ、募集区域の大幅拡大、選考方式の変更								
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
		改善度大(3点)			改善度中(2点)			改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能			○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能			○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる			○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない			○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある			○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問			○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外			○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある	課題あり	やや課題あり			○ 課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	○ 余地あり			余地なし				
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価(今後の進め方)	<input checked="" type="checkbox"/> A:継続又は拡充して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の拡充) <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの上実施 (<input type="checkbox"/> 進め方等の見直し・ <input type="checkbox"/> 他事業との統合) <input type="checkbox"/> C:廃止・休止を検討	改善度自己評価合計				11点				
国・県の動向及び県内他市等の状況										

<p>議会、学校等からの 指摘事項</p>	
<p>指摘事項に対する現在ま での取組状況</p>	
<p>I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)</p>	<p>評価 評価に対する意見 平成22年度に開催される第61回全国植樹祭の機運を高めるためには、次年度はさら に工夫して実施する必要がある。</p> <p>A</p>
<p>II 欄 担当部長評価</p>	<p>評価 評価に対する意見 小中学校の協力をいただき、子どもたちから3, 193首に及ぶ応募をいただいた。ま た、県内外からも前年度の3. 5倍に及ぶ応募があった。 全国植樹祭を契機として、地域の短歌大会から全国規模に拡大することが目標</p> <p>A</p>
<p>III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】</p>	<p>評価 評価に対する意見 過年度の約30倍近い応募という、はっきりと数字にあらわれた成果を評価する。植樹祭 後も、その年にちなんだ「題詠の部」を設定するなど、継続の工夫をお願いしたい。</p> <p>A</p>

平成22年8月

秦野市教育委員会

神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

電話 0463-84-2783

FAX 0463-83-4681
